

平成 30 年 度

## 松山市公営企業会計決算審査意見書

松 山 市 水 道 事 業 会 計

松 山 市 簡 易 水 道 事 業 会 計

松 山 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

松 山 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

松 山 市 監 査 委 員



松 監 第 31 号  
令和元年 8 月 27 日

松山市長 野 志 克 仁 様

松山市監査委員	原 田 光 雄
同	飯 尾 隆 哉
同	清 水 尚 美
同	池 田 美 恵

平成 30 年度松山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度松山市公営企業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

公営企業会計決算審査意見	
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の概要	3
2 予算執行状況	5
3 経営成績	8
4 財政状態	11
5 経営分析	12
6 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	14
決算審査資料	15
簡易水道事業会計	
1 事業の概要	33
2 予算執行状況	34
3 経営成績	37
4 財政状態	39
5 経営分析	41
6 キャッシュ・フローの状況	41
む す び	42
決算審査資料	43
工業用水道事業会計	
1 事業の概要	61
2 予算執行状況	62
3 経営成績	64
4 財政状態	67
5 キャッシュ・フローの状況	68
む す び	69
決算審査資料	71
公共下水道事業会計	
1 事業の概要	83
2 予算執行状況	85
3 経営成績	88
4 財政状態	90
5 経営分析	92
6 キャッシュ・フローの状況	93
む す び	94
決算審査資料	95

## 凡

## 例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」…… 比較により減少したもの
  - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
4. 「予算執行状況」の数値については消費税等込みで、「経営成績」、「財政状態」及び「経営分析」の数値については消費税等抜きで表示している。

# 平成30年度松山市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度	松山市水道事業会計決算
平成30年度	松山市簡易水道事業会計決算
平成30年度	松山市工業用水道事業会計決算
平成30年度	松山市公共下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年5月31日から令和元年7月10日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されているか、これらの書類の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、これらにかかる総勘定元帳等の関係帳簿及び会計伝票等の書類を照合調査するとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているかについても、可能な範囲で年度比較による事業の推移と計数を分析することにより検証した。

## 第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿等を照合調査した結果、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、経理事務においても適正に処理されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要については、次に述べるとおりである。





# 水道事業会計



# 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概要（資料第1表参照－P16～17）

### (1) 水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口が 480,293 人で前年度より 1,407 人（0.3%）減少し、給水戸数は 242,089 戸で前年度より 1,770 戸（0.7%）増加している。

給水区域内人口に対する普及率は 96.9% で前年度と同数となっている。

### (2) 給水量と有収率

当年度は、1年間を通じて水源状況は良好であった。

給水量は 50,015,010m<sup>3</sup> で前年度より 92,510m<sup>3</sup>（0.2%）減少、1日平均給水量は 137,027m<sup>3</sup> で 254m<sup>3</sup>（0.2%）減少し、有収水量は 47,678,772m<sup>3</sup> で 125,175m<sup>3</sup>（0.3%）減少した。

また、有収率は 95.3% と前年度より 0.1 ポイント低下している。

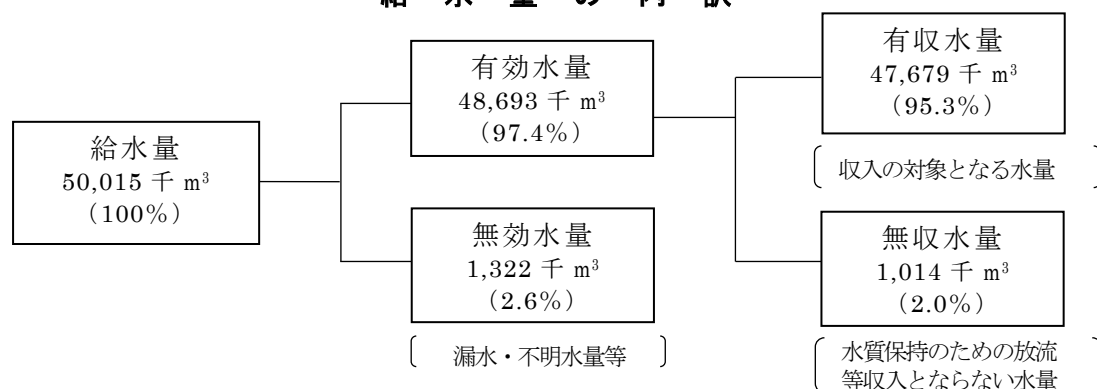
### (3) 主な事業

震災対策事業及び上水道安全対策事業として、基幹管路・配水支管の耐震化や応急給水栓の設置等を実施したほか、一般・特設配水管の整備等の導・送・配水管整備事業、老朽化した無停電電源装置取替工事等の施設更新・改良事業、節水型都市づくりの推進のため、漏水調査や水圧調整弁取替工事等の漏水防止対策事業を実施した。

**取 水 量 の 取 水 別 状 況** （単位：m<sup>3</sup>・%）

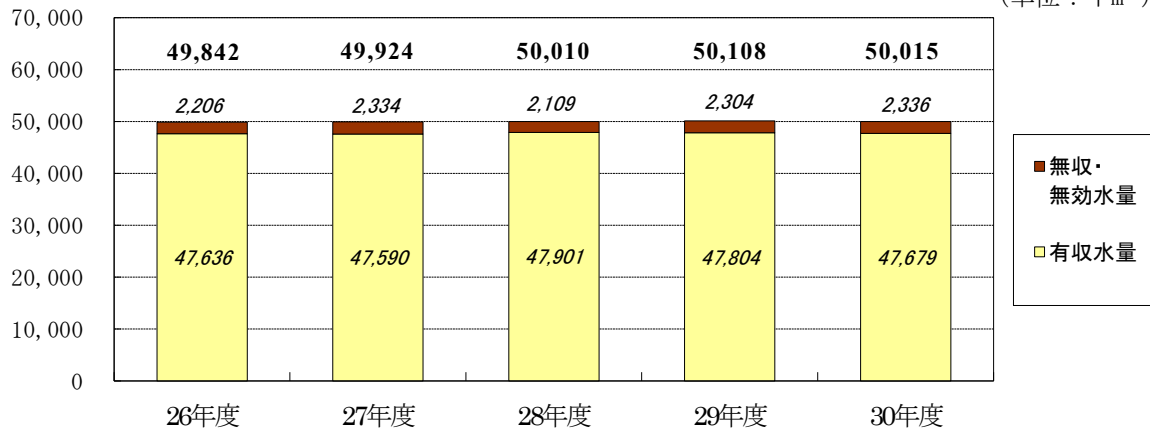
区 分	30 年 度		29 年 度		増減水量	増減率
	水 量	構 成 比	水 量	構 成 比		
表 流 水 (うち石手川ダム)	25,696,680 (25,623,900)	51.2 (51.1)	26,069,070 (25,913,070)	51.8 (51.5)	△372,390 (△289,170)	△1.4 (△1.1)
伏 流 水	5,352,810	10.7	5,715,150	11.4	△362,340	△6.3
地 下 水	19,137,450	38.1	18,511,580	36.8	625,870	3.4
<b>計</b>	<b>50,186,940</b>	<b>100.0</b>	<b>50,295,800</b>	<b>100.0</b>	<b>△108,860</b>	<b>△0.2</b>

**給 水 量 の 内 訳**



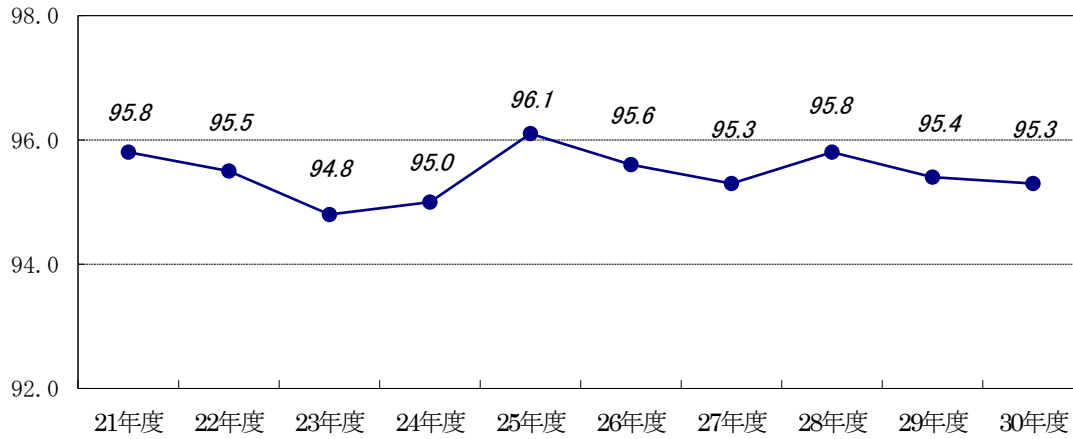
## 給水量の推移

(単位：千 $m^3$ )



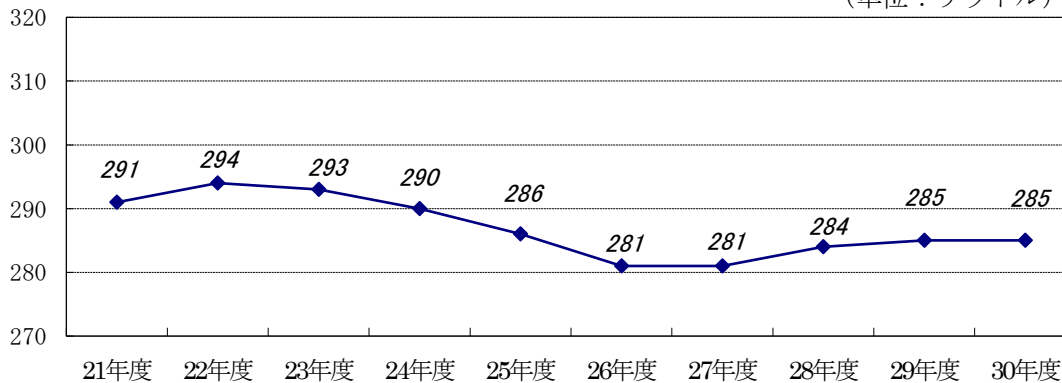
## 有収率の推移

(単位：%)



## 1人1日平均給水量の推移

(単位：リットル)



(注) 1. 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$

2. 1人1日平均給水量 =  $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}}$

## 2 予算執行状況（資料第2表参照－P18～19）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 91 億 9,779 万円に対し決算額 91 億 4,527 万 8 千円で執行率 99.4%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 74 億 1,888 万円に対し決算額 69 億 4,104 万 5 千円で執行率 93.6%となっている。

### 収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	30 年 度			29 年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的 収入	<b>水道事業収益</b>	<b>9,197,790</b>	<b>9,145,278</b>	<b>99.4</b>	<b>9,133,660</b>	<b>11,618</b>
	営業収益	8,595,510	8,598,770	100.0	8,631,711	△32,941
	営業外収益	601,770	546,140	90.8	501,461	44,679
	特別利益	510	369	72.3	489	△120
収益的 支出	<b>水道事業費用</b>	<b>7,418,880</b>	<b>6,941,045</b>	<b>93.6</b>	<b>7,020,482</b>	<b>△79,437</b>
	営業費用	7,115,380	6,689,717	94.0	6,629,496	60,221
	営業外費用	266,430	235,052	88.2	388,926	△153,874
	特別損失	17,070	16,276	95.3	2,060	14,216
	予備費	20,000	0	0.0	0	0
<b>収支差引額</b>		<b>1,778,910</b>	<b>2,204,233</b>	<b>—</b>	<b>2,113,178</b>	<b>91,055</b>

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 22 億 9,122 万円に対し決算額 19 億 6,528 万 9 千円で執行率 85.8%となっており、内訳は、企業債 7 億 5,880 万円、出資金 6 億 9,419 万 8 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 135 億 2,832 万 5 千円に対し決算額 88 億 6,590 万 1 千円で執行率 65.5%となっており、内訳は、水道建設改良費 73 億 5,300 万 2 千円、企業債償還金 8 億 7,649 万 2 千円等である。

また、水道建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

上水道安全対策事業	48 億 5,232 万円	（前年度比 80.6%増）
導・送・配水管整備事業	11 億 5,668 万 2 千円	（前年度比 15.6%増）
施設更新・改良事業	3 億 2,050 万 2 千円	（前年度比 51.8%減）
震災対策事業	3 億 1,271 万 2 千円	（前年度比 608.7%増）

なお、翌年度繰越額は、水道建設改良費繰越額 31 億 548 万 8 千円である。

## 資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

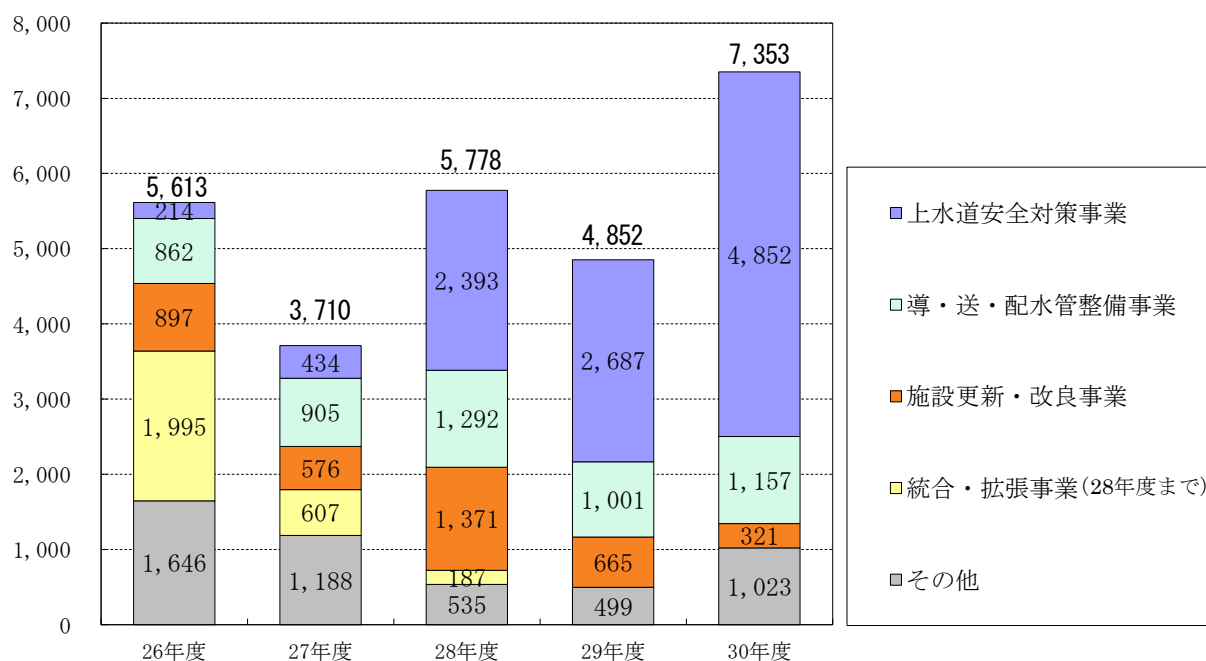
(単位：千円・%)

科 目	30 年 度			29 年 度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>2,291,220</b>	<b>1,965,289</b>	<b>85.8</b>	<b>1,122,370</b>	<b>842,919</b>
出 資 金	951,860	694,198	72.9	398,809	295,390
企 業 債	1,055,300	758,800	71.9	92,700	666,100
工事負担金	182,830	110,834	60.6	130,082	△19,248
他会計長期貸付金返還金	1,220	1,197	98.1	0	1,197
固定資産売却代金	100,010	400,260	400.2	500,000	△99,740
その他資本的収入	0	0	—	779	△779
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>13,528,325</b>	<b>8,865,901</b>	<b>65.5</b>	<b>6,396,333</b>	<b>2,469,568</b>
水道建設改良費	11,964,875	7,353,002	61.5	4,852,179	2,500,823
基金造成費	631,320	631,307	100.0	611,780	19,527
投 資	10,000	5,100	51.0	35,900	△30,800
企業債償還金	902,130	876,492	97.2	891,140	△14,648
補助金返還金	0	0	—	5,334	△5,334
予 備 費	20,000	0	0.0	0	0
<b>収 支 差 引 額</b>	<b>△11,237,105</b>	<b>△6,900,612</b>	<b>—</b>	<b>△5,273,963</b>	<b>△1,626,649</b>

最近 5 年間の水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

### 水 道 建 設 改 良 費 の 推 移 と 内 訳

(単位：百万円)



資本的収入額 19 億 6,528 万 9 千円のうち繰越工事資金 1 億 650 万円を除いた額は 18 億 5,878 万 9 千円で、この額は資本的支出額 88 億 6,590 万 1 千円に対して 70 億 711 万 2 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

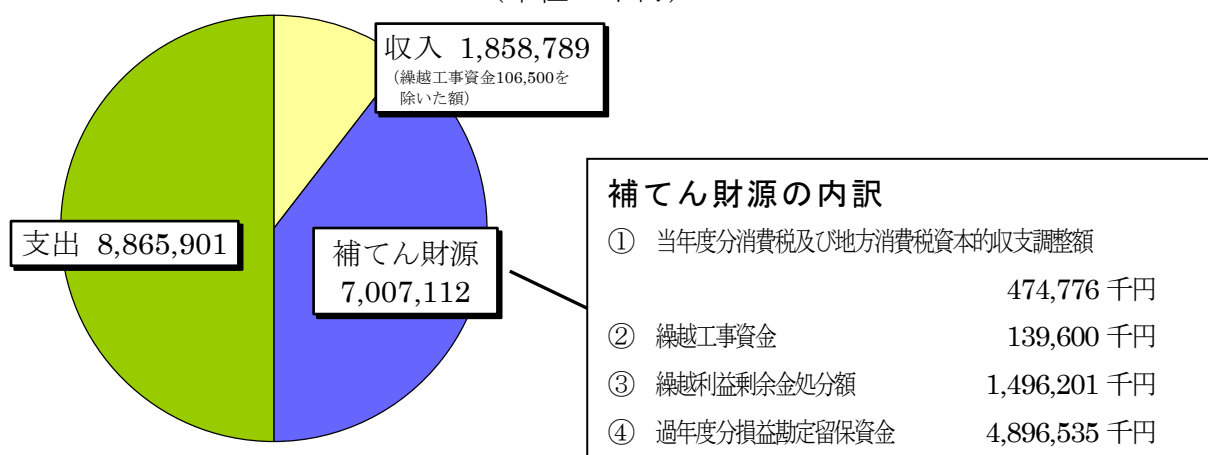
### 補 て ん の 状 況

(単位：千円)

項 目		29 年度末残額 (A)	30 年度発生高 (B)	補てん額 (C)	30 年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	9,754,099	—	4,896,535	4,857,564
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注) 3,259,708	0	3,259,708
	<b>計</b>	<b>9,754,099</b>	<b>3,259,708</b>	<b>4,896,535</b>	<b>8,117,272</b>
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	139,600	106,500	139,600	106,500
利 益 剰余金	繰越利益剰余金	2,072,704	—	1,521,837	550,867
	当年度利益剰余金	—	1,695,369	0	1,695,369
	<b>小 計</b>	<b>2,072,704</b>	<b>1,695,369</b>	<b>1,521,837</b>	<b>2,246,236</b>
	減債積立金	5,379	0	△25,636	31,015
<b>計</b>	<b>2,078,083</b>	<b>1,695,369</b>	<b>1,496,201</b>	<b>2,277,251</b>	
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		—	507,987	474,776	33,211
<b>合 計</b>		<b>11,971,782</b>	<b>5,569,564</b>	<b>7,007,112</b>	<b>10,534,234</b>

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 3,487,227 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 173,597 千円、不用品評価額 23 千円、固定資産売却損 522 千円、控除対象外消費税 3 千円の合算から、長期前受金戻入 401,665 千円を差し引いたものである。

(単位：千円)



### 3 経営成績（資料第3表参照－P20～21）

#### (1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 84 億 7,852 万 3 千円に対し経常費用 67 億 6,788 万 8 千円で、差引き 17 億 1,063 万 5 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 34 万 8 千円を加え、特別損失 1,561 万 4 千円を差引きした額 16 億 9,536 万 9 千円が当年度純利益となっている。

#### 経常収支の状況

（単位：千円・％）

科目		30年度	29年度	増減額	増減率
経常収益	営業収益	7,966,769	7,997,288	△30,518	△0.4
	営業外収益	511,754	500,557	11,197	2.2
	<b>計（A）</b>	<b>8,478,523</b>	<b>8,497,845</b>	<b>△19,322</b>	<b>△0.2</b>
経常費用	営業費用	6,533,105	6,476,619	56,486	0.9
	営業外費用	234,782	233,900	882	0.4
	<b>計（B）</b>	<b>6,767,888</b>	<b>6,710,519</b>	<b>57,369</b>	<b>0.9</b>
経常損益（A）－（B）		1,710,635	1,787,326	△76,690	△4.3
特別損益	特別利益	348	454	△106	△23.3
	特別損失	15,614	1,914	13,700	715.6
<b>当年度純利益</b>		<b>1,695,369</b>	<b>1,785,865</b>	<b>△90,496</b>	<b>△5.1</b>

#### (2) 収益について

経常収益 84 億 7,852 万 3 千円に特別利益 34 万 8 千円を加えた当年度総収益の決算額は、84 億 7,887 万 1 千円で前年度より 1,942 万 8 千円（0.2％）減少している。

総収益のうち営業収益は、79 億 6,676 万 9 千円で前年度より 3,051 万 8 千円（0.4％）減少している。これは、主に給水収益が減少したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 91 億 3,262 万 3 千円（現年度分 83 億 7,425 万 4 千円、過年度分 7 億 5,836 万 9 千円）に対し収入済額 83 億 7,542 万円、収入未済額 7 億 5,397 万 7 千円、不納欠損額 322 万 6 千円であり、収入率は 91.7％（前年度 91.7％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 6 億 2,070 万 7 千円を除く収入率は、98.4％（前年度 98.4％）である。また、平成 31 年 3 月末における口座振替加入率は、86.8％（前年度 87.1％）となっている。

次に、営業外収益は、5 億 1,175 万 4 千円で前年度より 1,119 万 7 千円（2.2％）増加している。これは、主に雑収益が増加したことによるものである。

また、特別利益 34 万 8 千円は、過年度損益修正益である。



### (3) 費用について

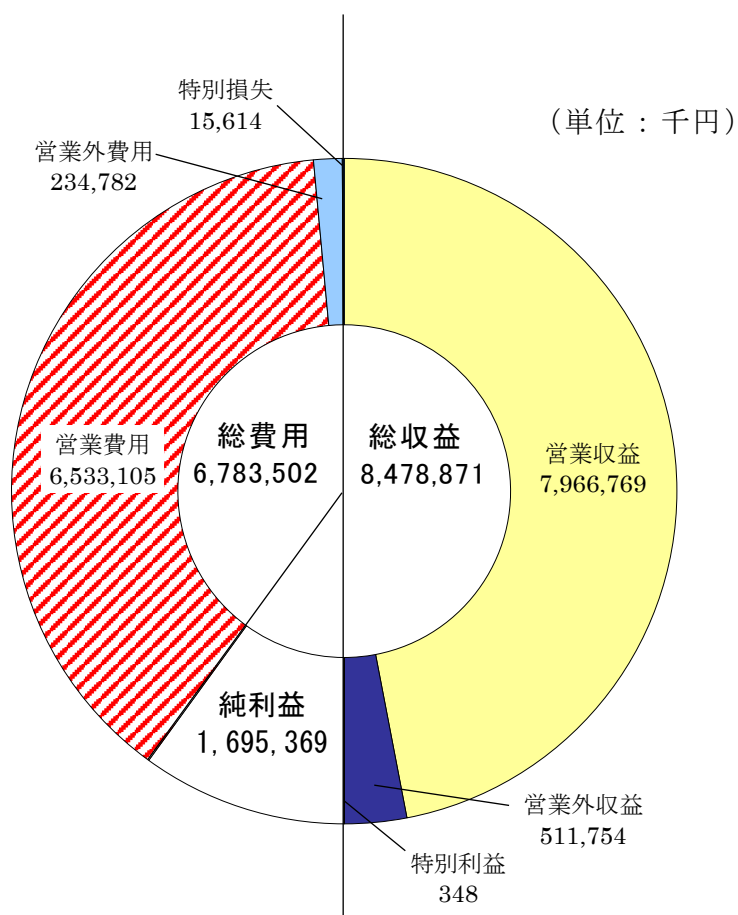
経常費用 67 億 6,788 万 8 千円に特別損失 1,561 万 4 千円を加えた当年度総費用の決算額は、67 億 8,350 万 2 千円で前年度より 7,106 万 9 千円 (1.1%) 増加している。

総費用のうち営業費用は、65 億 3,310 万 5 千円で前年度より 5,648 万 6 千円 (0.9%) 増加している。これは、主に総係費が増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、2 億 3,478 万 2 千円で前年度より 88 万 2 千円 (0.4%) 増加している。これは、主に雑支出が増加したことによるものである。

また、特別損失 1,561 万 4 千円は、災害損失 1,390 万 1 千円、過年度損益修正損 119 万 1 千円及び固定資産売却損 52 万 2 千円である。

### 収 益 と 費 用 の 構 成



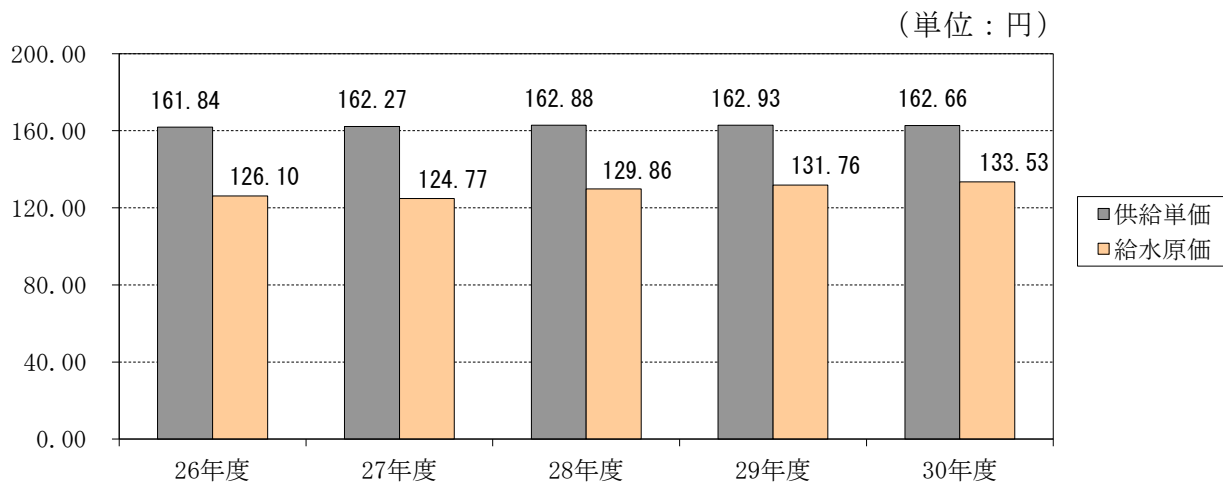
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

### 供給単価・給水原価比較表

区 分	30 年度		29 年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
給水収益 (A)	7,754,914,056円	—	7,788,573,806円	—	
給水原価 (B)	6,366,197,332円	—	6,298,570,776円	—	
(注1) 経常費用	6,767,862,309円	—	6,710,492,393円	—	
長期前受金戻入	△401,664,977円	—	△411,921,617円	—	
(注2) 1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価(C)	162.66円	—	162.93円	—	
(注3) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価(D)	133.53円	—	131.76円	—	
内 訳	人 件 費	17.98円	12.7%	17.82円	12.7%
	動 力 費	5.55円	3.9%	5.19円	3.7%
	物件費その他	36.86円	26.0%	35.08円	25.0%
	減価償却費等	77.22円	54.4%	77.48円	55.2%
	支 払 利 息	4.34円	3.1%	4.81円	3.4%
計	141.95円	100.0%	140.38円	100.0%	
長期前受金戻入	△8.42円	—	△8.62円	—	
差 (C) - (D)	29.13円	—	31.17円	—	
有 収 水 量 (受託工事に伴う放水量等を除く)	47,677,044 m <sup>3</sup>		47,802,657 m <sup>3</sup>		

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から受託事業費、不用品売却原価、特別損失を除いたものである。給水原価(B)はこれから長期前受金戻入を控除した額である。  
 2. 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)  
 3. 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)

### 供給単価と給水原価の推移



## 4 財政状態（資料第4表参照－P22～25）

### (1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、1,005億3,913万6千円で前年度より28億875万8千円（2.9%）増加している。

固定資産は、875億1,551万3千円で前年度より34億9,001万4千円（4.2%）増加している。これは、主に有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、130億2,362万3千円で前年度より6億8,125万6千円（5.0%）減少している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。未収金16億6,661万8千円の主なものは、その他未収金8億2,776万5千円、未収給水収益7億5,397万7千円（納付期限経過後のもの1億3,327万円、納付期限未到来のもの6億2,070万7千円）、である。なお、貸倒引当金1,221万2千円を差し引いた未収金は16億5,440万5千円である。

### (2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、1,005億3,913万6千円で前年度より28億875万8千円（2.9%）増加している。

固定負債は、102億9,128万2千円で前年度より1億430万7千円（1.0%）減少している。これは、主に企業債の建設改良費等企业債が減少したことによるものである。

流動負債は、23億7,322万9千円で前年度より7億4,273万6千円（45.6%）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。なお、未払金11億9,898万3千円の主なものは、その他未払金9億3,048万6千円である。

また、繰延収益は、81億7,565万円で前年度より2億9,658万円（3.5%）減少している。これは、主に長期前受金の補助金が増加したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次ページのとおりである。

資本金は、755億1,756万2千円で前年度より22億6,085万3千円（3.1%）増加している。これは、主に資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

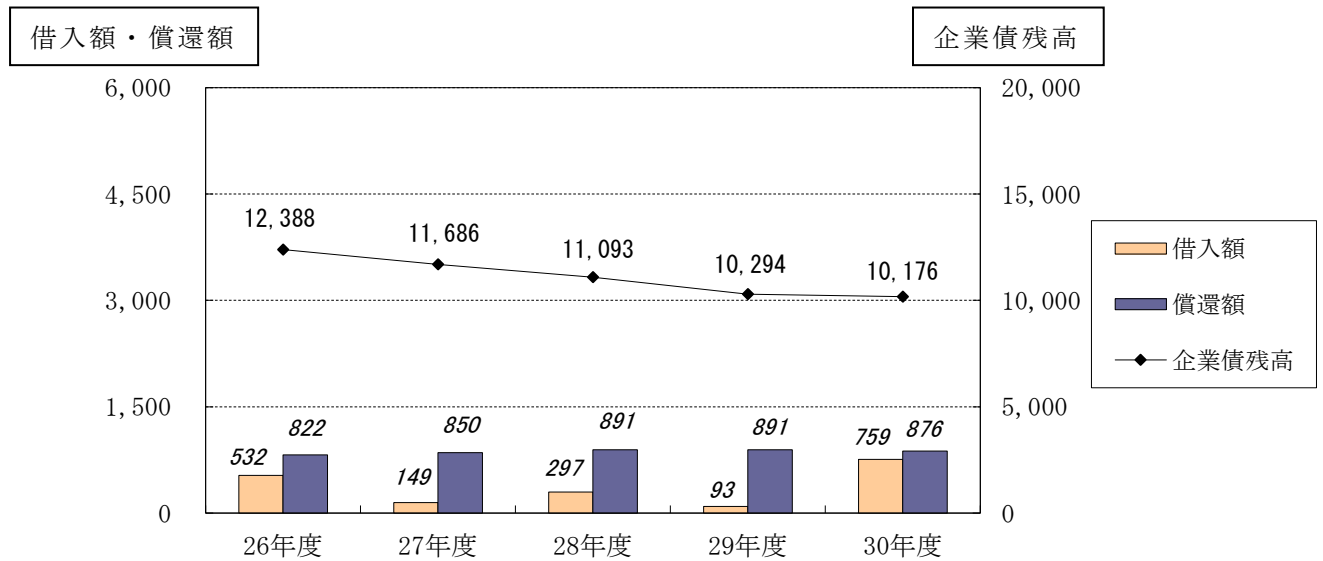
剰余金は、41億8,141万4千円で前年度より2億605万5千円（5.2%）増加している。これは、主に利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金20億7,270万4千円に当年度純利益16億9,536万9千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、37億6,807万3千円で、このうち8億9,053万円は減債積立金、6億3,130万7千円は基金積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は22億4,623万6千円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次ページのとおりである。

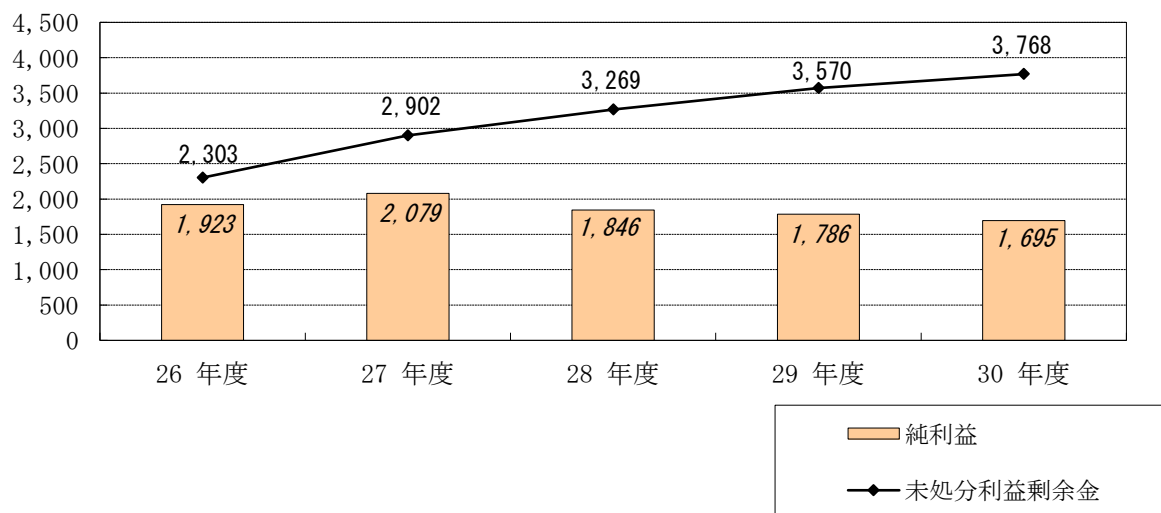
## 企 業 債 の 推 移

(単位：百万円)



## 純 損 益 及 び 未 処 分 利 益 剰 余 金 の 推 移

(単位：百万円)



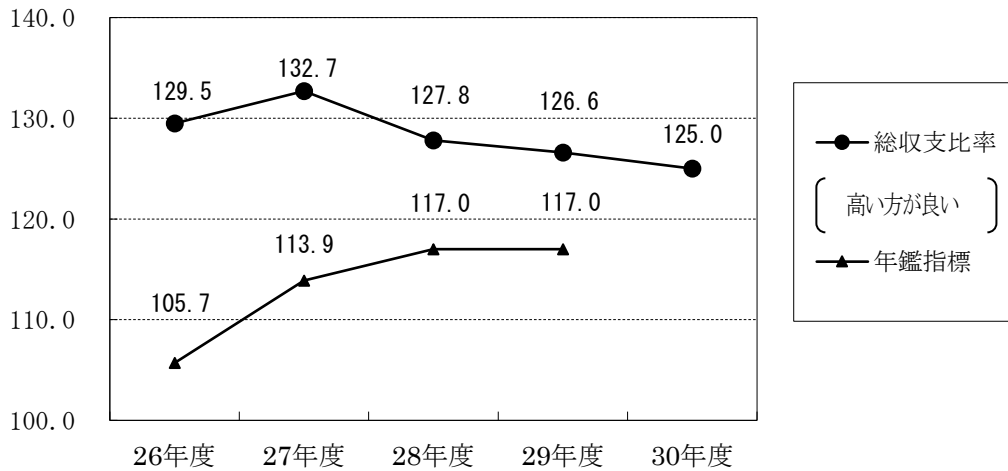
### 5 経営分析 (資料第5表参照 - P26~31)

経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

このうち、最近5年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

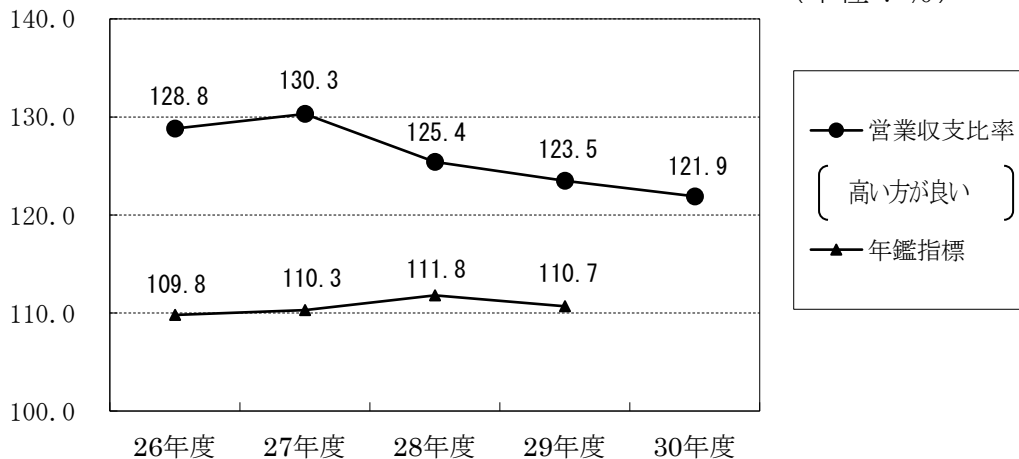
## 総収支比率の推移

(単位：%)



## 営業収支比率の推移

(単位：%)



(注) 年鑑指標は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口 30 万人以上の類似団体（49 団体）の平均指標のことである。

## 6 キャッシュ・フローの状況(資料第 6 表参照-P 32)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 47 億 8,860 万 8 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 61 億 2,380 万 8 千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 2 億 8,761 万 7 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は 10 億 4,758 万 4 千円の資金が減少し、資金期末残高は 103 億 7,149 万 3 千円となっている。

## む す び

以上が、平成 30 年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 84 億 7,887 万 1 千円（前年度比 99.8%）となっており、これは主に営業収益（給水収益）が減少したことによるものである。一方、総費用は 67 億 8,350 万 2 千円（前年度比 101.1%）となっており、これは主に営業費用（総係費）が増加したことによるものである。

その結果、当年度純利益は 16 億 9,536 万 9 千円で前年度と比べ 9,049 万 6 千円（5.1%）減少している。また、資産維持費所要額 15 億 2,183 万 7 千円を控除した単年度実質収支は 1 億 7,353 万 2 千円の黒字となっている。

財政状態については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は 574.6%（年鑑指標<sup>(注)</sup>は 254.1%）、固定資産対長期資本比率は 89.1%（年鑑指標は 93.4%）、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率は 87.4%（年鑑指標は 70.7%）であり、いずれも良好な数値を示している。

また、有収率は 95.3%（年鑑指標は 91.5%）で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しているが、依然として高水準を維持している。

次に主な事業については、震災対策事業及び上水道安全対策事業として、基幹管路・配水支管の耐震化や応急給水栓の設置等を実施したほか、一般・特設配水管の整備等の導・送・配水管整備事業、老朽化した無停電電源装置取替工事等の施設更新・改良事業、節水型都市づくりの推進のため、漏水調査や水圧調整弁取替工事等の漏水防止対策事業を実施した。

当年度は、1 年を通じて安定した給水が実施され、経営の効率化を図ることにより、単年度実質収支は平成 18 年度以降 13 年連続の黒字決算を達成しており、健全な運営基盤が確保されている。

また、平成 21 年 3 月に策定した「水道ビジョンまつやま 2009」が目標年度を迎え、5 つの目標達成のためこれまで取り組んできた結果、基幹管路の耐震適合率、クリプトスポリジウム予防対策浄水施設整備率及び危機管理行動マニュアル策定状況等の目標値を達成している。

しかしながら、給水人口の減少や節水機器の普及により水道料金収入の減少が見込まれる中、巨大地震に備えた震災対策や水道施設の老朽化による更新需要の増大に伴い、企業債や減価償却費の負担が増加するため、経営状況は今後ますます厳しくなるものと思われる。

今後も経費削減や財源確保等の運営基盤を強化し、引き続き「水道ビジョンまつやま 2019」に掲げる「安らぎと潤い、豊かな暮らしを支える水道」という将来像の実現に向け、「安全」「強靱」「持続」を柱とした 3 つの目標を達成するため各種施策の推進に努められたい。

（注）平成 29 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口 30 万人以上の類似団体（49 団体）の平均指標のことである。

## 決 算 審 査 資 料

### 水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

## 水 道 事 業

項 目	単位	30 年度	29 年度	28 年度
総 人 口	人	509,251	510,809	512,373
給水区域内人口	人	495,470	496,929	498,523
給 水 人 口	人	480,293	481,700	483,200
普 及 率	%	96.9	96.9	96.9
給 水 戸 数	戸	242,089	240,319	238,540
給 水 量	m <sup>3</sup>	50,015,010	50,107,520	50,010,090
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	47,678,772	47,803,947	47,901,357
無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,014,015	1,014,286	1,022,916
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	1,322,223	1,289,287	1,085,817
有 収 率	%	95.3	95.4	95.8
1 日平均給水量	m <sup>3</sup>	137,027	137,281	137,014
配 水 管 延 長	m	2,101,757	2,093,681	2,084,685
職 員 数	人	150 (0)	152 (0)	148 (1)

(注) 1. 職員数は管理者を含む人数である。

2. 職員数の( )は職員数に含まない非常勤嘱託である。



## 業 務 実 績 表

増		減		増 減 率 (%)		備 考
30/29	29/28	30/29	29/28	30/29	29/28	
△1,558	△1,564	△0.3	△0.3			年度末現在 (推計人口)
△1,459	△1,594	△0.3	△0.3			"
△1,407	△1,500	△0.3	△0.3			"
0	0	—	—			$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
1,770	1,779	0.7	0.7			年度末現在
△92,510	97,430	△0.2	0.2			年間総量
△125,175	△97,410	△0.3	△0.2			"
△271	△8,630	△0.0	△0.8			"
32,936	203,470	2.6	18.7			給水量 - (有収水量 + 無収水量)
△0.1	△0.4	—	—			$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
△254	267	△0.2	0.2			$\frac{\text{年 間 給 水 量}}{\text{年 間 日 数}}$
8,076	8,996	0.4	0.4			年度末現在
△2 (0)	4 (△1)	△1.3 (—)	2.7 (皆減)			"

## 第2表

## 水 道 事 業 予 算

## (1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	9,197,790,000	100.0	9,145,278,424	100.0	△52,511,576	99.4
第1項 営業収益	8,595,510,000	93.5	8,598,769,646	94.0	3,259,646	100.0
第2項 営業外収益	601,770,000	6.5	546,139,936	6.0	△55,630,064	90.8
第3項 特別利益	510,000	0.0	368,842	0.0	△141,158	72.3

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 水道事業費用	7,418,880,000	100.0	6,941,045,249	100.0	477,834,751	93.6
第1項 営業費用	7,115,380,000	95.9	6,689,717,023	96.4	425,662,977	94.0
第2項 営業外費用	266,430,000	3.6	235,052,137	3.4	31,377,863	88.2
第3項 特別損失	17,070,000	0.2	16,276,089	0.2	793,911	95.3
第4項 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	20,000,000	0.0

## 決 算 対 照 表

### (2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本的收入	2,291,220,000	100.0	1,965,289,147	100.0	△325,930,853	85.8
第1項 出 資 金	951,860,000	41.5	694,198,273	35.3	△257,661,727	72.9
第2項 企 業 債	1,055,300,000	46.1	758,800,000	38.6	△296,500,000	71.9
第3項 工事負担金	182,830,000	8.0	110,833,946	5.6	△71,996,054	60.6
第4項 他会計長期貸付金 返 還 金	1,220,000	0.1	1,196,666	0.1	△23,334	98.1
第5項 固定資産売却代金	100,010,000	4.4	400,260,262	20.4	300,250,262	400.2

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	13,528,325,413	100.0	8,865,900,675	100.0	3,105,487,971	1,556,936,767	65.5
第1項 水道建設改良費	11,964,875,413	88.4	7,353,001,878	82.9	3,105,487,971	1,506,385,564	61.5
第2項 基金造成費	631,320,000	4.7	631,307,000	7.1	0	13,000	100.0
第3項 投 資	10,000,000	0.1	5,100,000	0.1	0	4,900,000	51.0
第4項 企業債償還金	902,130,000	6.7	876,491,797	9.9	0	25,638,203	97.2
第5項 予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0	0	20,000,000	0.0

第3表

## 水道事業比較

費用の部

(単位：円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	6,533,105,272	96.3	6,476,619,181	96.5	56,486,091	0.9
原水及び浄水費	856,316,054	12.6	826,353,088	12.3	29,962,966	3.6
配水及び給水費	1,034,553,609	15.3	1,034,942,153	15.4	△388,544	△0.0
業 務 費	342,955,286	5.1	346,112,789	5.2	△3,157,503	△0.9
総 係 費	617,436,280	9.1	565,409,324	8.4	52,026,956	9.2
減 価 償 却 費	3,487,226,872	51.4	3,436,264,141	51.2	50,962,731	1.5
資 産 減 耗 費	194,617,171	2.9	267,537,686	4.0	△72,920,515	△27.3
営 業 外 費 用	234,782,483	3.5	233,899,997	3.5	882,486	0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	206,905,201	3.1	229,921,283	3.4	△23,016,082	△10.0
雑 支 出	27,877,282	0.4	3,978,714	0.1	23,898,568	600.7
特 別 損 失	15,614,450	0.2	1,914,385	0.0	13,700,065	715.6
固 定 資 産 売 却 損	522,496	0.0	0	0.0	522,496	皆増
災 害 損 失	13,900,806	0.2	829,547	0.0	13,071,259	1,575.7
過 年 度 損 益 修 正 損	1,191,148	0.0	1,056,571	0.0	134,577	12.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	28,267	0.0	△28,267	皆減
計 (総費用)	6,783,502,205	100.0	6,712,433,563	100.0	71,068,642	1.1
当 年 度 純 利 益	1,695,368,980	—	1,785,865,157	—	△90,496,177	△5.1
合 計	8,478,871,185	—	8,498,298,720	—	△19,427,535	△0.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,072,703,770	—	1,784,328,613	—	288,375,157	16.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,768,072,750	—	3,570,193,770	—	197,878,980	5.5

## 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	7,966,769,418	94.0	7,997,287,882	94.1	△ 30,518,464	△ 0.4
給 水 収 益	7,754,914,056	91.5	7,788,573,806	91.6	△ 33,659,750	△ 0.4
他 会 計 負 担 金	184,167,221	2.2	178,228,810	2.1	5,938,411	3.3
その他の営業収益	27,688,141	0.3	30,485,266	0.4	△ 2,797,125	△ 9.2
営 業 外 収 益	511,753,835	6.0	500,557,143	5.9	11,196,692	2.2
受取利息及び配当金	27,763,565	0.3	44,293,775	0.5	△ 16,530,210	△ 37.3
他 会 計 補 助 金	23,723,762	0.3	9,588,176	0.1	14,135,586	147.4
児童手当負担金	13,588,000	0.2	14,513,000	0.2	△ 925,000	△ 6.4
長期前受金戻入	401,664,977	4.7	411,921,617	4.8	△ 10,256,640	△ 2.5
雑 収 益	45,013,531	0.5	20,240,575	0.2	24,772,956	122.4
特 別 利 益	347,932	0.0	453,695	0.0	△ 105,763	△ 23.3
過年度損益修正益	347,932	0.0	453,695	0.0	△ 105,763	△ 23.3
合 計 (総収益)	8,478,871,185	100.0	8,498,298,720	100.0	△ 19,427,535	△ 0.2

第4表

## 水道事業比較

資産の部

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	87,515,513,247	87.0	84,025,499,188	86.0	3,490,014,059	4.2
有 形 固 定 資 産	81,575,142,653	81.1	78,284,572,254	80.1	3,290,570,399	4.2
土 地	5,101,861,199	5.1	5,058,218,487	5.2	43,642,712	0.9
建 物	2,230,444,199	2.2	2,353,055,705	2.4	△122,611,506	△5.2
構 築 物	58,960,789,043	58.6	57,967,848,238	59.3	992,940,805	1.7
機 械 及 び 装 置	6,768,531,995	6.7	6,651,626,291	6.8	116,905,704	1.8
車 両 運 搬 具	7,319,257	0.0	7,765,636	0.0	△446,379	△5.7
船 舶	34,000	0.0	34,000	0.0	0	0.0
工 具, 器 具 及 び 備 品	84,923,497	0.1	81,853,185	0.1	3,070,312	3.8
建 設 仮 勘 定	8,421,239,463	8.4	6,164,170,712	6.3	2,257,068,751	36.6
無 形 固 定 資 産	205,349,932	0.2	240,946,606	0.2	△35,596,674	△14.8
ダ ム 使 用 権	134,842,475	0.1	163,655,154	0.2	△28,812,679	△17.6
水 利 権	64,910,657	0.1	71,694,652	0.1	△6,783,995	△9.5
電 話 加 入 権	5,596,800	0.0	5,596,800	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	5,735,020,662	5.7	5,499,980,328	5.6	235,040,334	4.3
投 資 有 価 証 券	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
出 資 金	3,827,000	0.0	3,827,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	38,436,668	0.0	34,703,334	0.0	3,733,334	10.8
基 金	4,692,456,994	4.7	4,061,149,994	4.2	631,307,000	15.5
長 期 性 預 金	1,000,000,000	1.0	1,400,000,000	1.4	△400,000,000	△28.6

## 貸 借 対 照 表 ( そ の 1 )

負債の部

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	10,291,281,690	10.2	10,395,588,284	10.6	△104,306,594	△1.0
企 業 債	9,327,892,964	9.3	9,417,689,124	9.6	△89,796,160	△1.0
建設改良費等 企 業 債	9,327,892,964	9.3	9,417,689,124	9.6	△89,796,160	△1.0
引 当 金	963,388,726	1.0	977,899,160	1.0	△14,510,434	△1.5
退職給付引当金	963,388,726	1.0	977,899,160	1.0	△14,510,434	△1.5
流 動 負 債	2,373,229,172	2.4	1,630,492,862	1.7	742,736,310	45.6
企 業 債	848,596,160	0.8	876,491,797	0.9	△27,895,637	△3.2
建設改良費等 企 業 債	848,596,160	0.8	876,491,797	0.9	△27,895,637	△3.2
未 払 金	1,198,983,083	1.2	419,209,777	0.4	779,773,306	186.0
未 払 費 用	29,425	0.0	14,315	0.0	15,110	105.6
引 当 金	87,182,379	0.1	84,024,050	0.1	3,158,329	3.8
賞 与 引 当 金	73,243,889	0.1	70,388,604	0.1	2,855,285	4.1
法定福利費引当金	13,938,490	0.0	13,635,446	0.0	303,044	2.2
一 時 借 入 金	106,500,000	0.1	116,300,000	0.1	△9,800,000	△8.4
その 他 流 動 負 債	131,938,125	0.1	134,452,923	0.1	△2,514,798	△1.9
繰 延 収 益	8,175,649,812	8.1	8,472,230,007	8.7	△296,580,195	△3.5
長 期 前 受 金	8,175,649,812	8.1	8,472,230,007	8.7	△296,580,195	△3.5
受贈財産評価額	541,230,498	0.5	573,381,732	0.6	△32,151,234	△5.6
補 助 金	2,971,961,445	3.0	3,117,447,325	3.2	△145,485,880	△4.7
工 事 負 担 金	4,557,373,087	4.5	4,655,570,744	4.8	△98,197,657	△2.1
建設仮勘定 長 期 前 受 金	105,084,782	0.1	125,830,206	0.1	△20,745,424	△16.5

第4表

## 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
流 動 資 産	13,023,622,814	13.0	13,704,878,944	14.0	△681,256,130	△5.0
現 金 預 金	10,371,492,613	10.3	11,419,076,513	11.7	△1,047,583,900	△9.2
未 収 金	1,654,405,479	1.6	1,159,319,544	1.2	495,085,935	42.7
貯 蔵 品	42,014,056	0.0	31,056,221	0.0	10,957,835	35.3
短 期 貸 付 金	1,366,666	0.0	1,196,666	0.0	170,000	14.2
前 払 金	902,444,000	0.9	1,042,330,000	1.1	△139,886,000	△13.4
その他流動資産	51,900,000	0.1	51,900,000	0.1	0	0.0
資 産 合 計	100,539,136,061	100.0	97,730,378,132	100.0	2,808,757,929	2.9



## 貸 借 対 照 表 ( そ の 2 )

資本の部

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
資 本 金	75,517,561,540	75.1	73,256,708,245	75.0	2,260,853,295	3.1
資 本 金	75,517,561,540	75.1	73,256,708,245	75.0	2,260,853,295	3.1
固 有 資 本 金	3,689,387,030	3.7	3,689,387,030	3.8	0	0.0
出 資 金	16,299,977,075	16.2	15,531,234,847	15.9	768,742,228	4.9
組 入 資 本 金	55,528,197,435	55.2	54,036,086,368	55.3	1,492,111,067	2.8
剰 余 金	4,181,413,847	4.2	3,975,358,734	4.1	206,055,113	5.2
資 本 剰 余 金	407,962,164	0.4	405,164,964	0.4	2,797,200	0.7
受 贈 財 産 評 価 額	306,435,437	0.3	303,638,237	0.3	2,797,200	0.9
補 助 金	101,526,727	0.1	101,526,727	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,773,451,683	3.8	3,570,193,770	3.7	203,257,913	5.7
減 債 積 立 金	5,378,933	0.0	0	0.0	5,378,933	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,768,072,750	3.7	3,570,193,770	3.7	197,878,980	5.5
負 債 資 本 合 計	100,539,136,061	100.0	97,730,378,132	100.0	2,808,757,929	2.9

第5表

## 水 道 事 業

## 1 業務分析

分 析 項 目		30 年 度	29 年 度	28 年 度
施設の 利用率 ・ 使用効率	施設利用率 (%)	67.0	67.1	67.0
	最大稼働率 (%)	72.3	71.9	72.2
	負荷率 (%)	92.6	93.4	92.8
	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	22.3	22.4	22.5
職員 1 人 当 た り	給水人口 (人)	4,663	4,263	4,202
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	462,901	423,044	416,534
	営業収益 (千円)	77,347	70,772	69,483
原価と 単価	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	133.53	131.76	129.86
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	162.66	162.93	162.88

## 経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	最大稼働率は 100% が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100% を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管 1m 当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水 1 m <sup>3</sup> の原価となる。
$\frac{\text{給水収益} - \text{量水器貸付料}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水 1 m <sup>3</sup> の単価となる。

## 2 財務分析

分 析 項 目		30 年 度	29 年 度	28 年 度
構 成 比 率  (%)	固定資産構成比率	87.0	86.0	85.4
	固定負債構成比率	10.3	10.6	11.5
	自己資本構成比率	87.4	87.7	86.2
財 務 比 率  (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	89.1	87.4	87.4
	流動比率	574.6	840.5	654.3
	酸性試験比率 (当座比率)	530.5	771.4	616.6
回 転 率  (回)	固定資産回転率	0.09	0.10	0.10
	流動資産回転率	0.60	0.57	0.56
	未収金回転率	5.61	7.06	7.57

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		30 年 度	29 年 度	28 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	125.0	126.6	127.8
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	121.9	123.5	125.4
	総資本利益率	1.71	1.83	1.92
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	11.1	10.9	11.4
	企業債償還元金対減価償却費比率	25.1	25.9	26.0
	企業債元利償還元金対料金収入比率	14.0	14.4	14.7
	利子負担率	2.00	2.14	2.23

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
4. 平 均 = (期首 + 期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費 - 受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金)}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。</p>

第6表

## 水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	30年度(A)	29年度(B)	増減額(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,695,369	1,785,865	△90,496
減価償却費	3,487,227	3,436,264	50,963
固定資産除却損	173,597	226,200	△52,603
不用品評価額	23	25	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△732	△1,441	710
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,510	△30,909	16,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,855	160	2,695
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	303	132	171
長期前受金戻入額	△401,665	△411,922	10,257
受取利息及び受取配当金	△27,764	△44,294	16,530
支払利息	206,905	229,907	△23,002
固定資産売却損益(△は益)	522	0	522
未収金の増減額(△は増加)	△63,648	28,902	△92,550
未払金の増減額(△は減少)	60,422	△59,487	119,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,958	1	△10,959
預り金の増減額(△は減少)	△2,515	△46,854	44,339
消費税等収支額	△137,654	39,350	△177,004
小計	4,967,778	5,151,902	△184,123
利息及び配当金の受取額	27,719	44,294	△16,574
利息の支払額	△206,890	△229,893	23,003
計	4,788,608	4,966,303	△177,695
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,992,009	△5,364,834	△627,175
有形固定資産の売却による収入	260	0	260
国庫補助金等の返還による支出	0	△5,334	5,334
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,532	19,716	8,816
固定資産の取得にかかる収入	75,217	122,758	△47,541
貸付金による支出	△5,100	△35,900	30,800
貸付金返還金による収入	598	0	598
建設改良基金の積立による支出	△631,307	△611,780	△19,527
長期定期預金の払戻による収入	400,000	500,000	△100,000
計	△6,123,808	△5,375,375	△748,433
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	106,500	116,300	△9,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	642,500	92,700	549,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△876,492	△891,140	14,648
他会計からの出資による収入	415,109	239,942	175,166
計	287,617	△442,197	729,814
資金増加額(又は減少額)	△1,047,584	△851,269	△196,315
資金期首残高	11,419,077	12,270,346	△851,269
資金期末残高	10,371,493	11,419,077	△1,047,584



# 簡易水道事業会計



# 簡易水道事業会計

## 1 事業の概要（資料第1表参照－P44～45）

### （1）簡易水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口 2,628 人で前年度より 139 人（5.0%）減少し、給水戸数は 1,928 戸で前年度より 35 戸（1.8%）減少している。

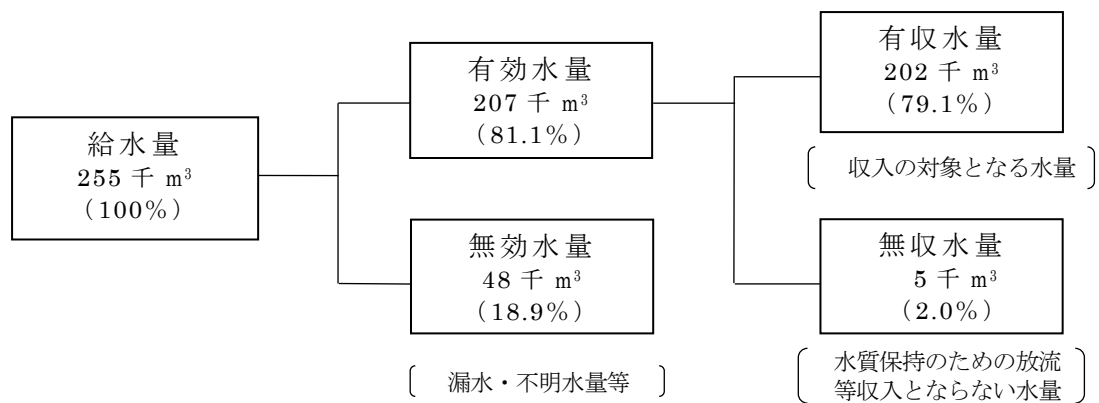
### （2）給水量と有収率

給水量は 255,370 m<sup>3</sup> で前年度より 10,830 m<sup>3</sup>（4.1%）減少し、有収水量は 201,982 m<sup>3</sup> で前年度より 4,146 m<sup>3</sup>（2.0%）減少している。なお、有収率は、79.1%となっており、前年度より 1.7 ポイント上昇している。

### （3）主な事業

当年度の主な事業は、導・送・配水管整備事業として、中島地区の特設配水管の整備を、また、施設更新・改良事業として、中島地区では水質計器の更新・改良等を、北条地区では経年化管路の更新等を実施した。

## 給水量の内訳



## 2 予算執行状況（資料第2表参照－P46～47）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 3 億 6,031 万円に対し決算額 3 億 2,656 万 7 千円で執行率 90.6%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 3 億 4,065 万 5 千円に対し決算額 2 億 9,514 万 6 千円で執行率 86.6%となっている。

### 収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	30 年 度			29 年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的収入	<b>中島地区簡易水道事業収益</b>	<b>338,190</b>	<b>309,632</b>	<b>91.6</b>	<b>284,724</b>	<b>24,908</b>
	営業収益	70,960	71,353	100.6	72,674	△1,320
	営業外収益	267,190	238,265	89.2	212,037	26,229
	特別利益	40	13	33.3	14	△1
	<b>北条地区簡易水道事業収益</b>	<b>22,120</b>	<b>16,935</b>	<b>76.6</b>	<b>14,027</b>	<b>2,908</b>
	営業収益	2,280	2,374	104.1	2,526	△153
	営業外収益	19,820	14,561	73.5	11,500	3,061
	特別利益	20	0	0.0	0	0
	計	<b>360,310</b>	<b>326,567</b>	<b>90.6</b>	<b>298,751</b>	<b>27,816</b>
	収益的支出	<b>中島地区簡易水道事業費用</b>	<b>316,065</b>	<b>277,307</b>	<b>87.7</b>	<b>255,667</b>
営業費用		288,805	254,405	88.1	246,053	8,353
営業外費用		9,630	9,282	96.4	9,601	△320
特別損失		14,630	13,620	93.1	13	13,607
予備費		3,000	0	0.0	0	0
<b>北条地区簡易水道事業費用</b>		<b>24,590</b>	<b>17,839</b>	<b>72.5</b>	<b>14,382</b>	<b>3,457</b>
営業費用		20,170	14,492	71.8	14,382	110
営業外費用		650	89	13.7	0	89
特別損失		3,370	3,258	96.7	0	3,258
予備費		400	0	0.0	0	0
計	<b>340,655</b>	<b>295,146</b>	<b>86.6</b>	<b>270,049</b>	<b>25,097</b>	
<b>収 支 差 引 額</b>	<b>19,655</b>	<b>31,420</b>	<b>—</b>	<b>28,702</b>	<b>2,718</b>	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 1 億 897 万円に対し決算額 8,296 万 2 千円で執行率 76.1%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の出資金 3,346 万 2 千円、企業債 3,340 万円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 2 億 4,166 万 5 千円に対し決算額 1 億 4,887 万円で執行率 61.6%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の簡易水道建設改良費 1 億 259 万 7 千円、企業債償還金 3,300 万 8 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、簡易水道建設改良費繰越額 2,460 万円である。

### 資本的収支予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目	30 年 度			29 年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
資本的収入	<b>中島地区簡易水道資本的収入</b>	<b>93,960</b>	<b>72,862</b>	<b>77.5</b>	<b>24,035</b>	<b>48,827</b>
	補 助 金	13,500	6,000	44.4	0	6,000
	出 資 金	34,550	33,462	96.8	24,035	9,427
	企 業 債	45,900	33,400	72.8	0	33,400
	固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
	<b>北条地区簡易水道資本的収入</b>	<b>15,010</b>	<b>10,100</b>	<b>67.3</b>	<b>39,900</b>	<b>△29,800</b>
	出 資 金	5,000	5,000	100.0	4,000	1,000
	他会計長期借入金	10,000	5,100	51.0	35,900	△30,800
	固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
	<b>計</b>	<b>108,970</b>	<b>82,962</b>	<b>76.1</b>	<b>63,935</b>	<b>19,027</b>
資本的支出	<b>中島地区簡易水道資本的支出</b>	<b>215,905</b>	<b>135,605</b>	<b>62.8</b>	<b>56,346</b>	<b>79,259</b>
	簡易水道建設改良費	171,055	102,597	60.0	29,077	73,521
	企業債償還金	34,850	33,008	94.7	27,269	5,738
	予 備 費	10,000	0	0.0	0	0
	<b>北条地区簡易水道資本的支出</b>	<b>25,760</b>	<b>13,265</b>	<b>51.5</b>	<b>48,534</b>	<b>△35,269</b>
	簡易水道建設改良費	23,540	12,068	51.3	48,534	△36,466
	他会計長期借入金償還金	1,220	1,197	98.1	0	1,197
	予 備 費	1,000	0	0.0	0	0
	<b>計</b>	<b>241,665</b>	<b>148,870</b>	<b>61.6</b>	<b>104,880</b>	<b>43,990</b>
	<b>収 支 差 引 額</b>	<b>△132,695</b>	<b>△65,909</b>	<b>—</b>	<b>△40,946</b>	<b>△24,963</b>

資本的収入額 8,296 万 2 千円は、資本的支出額 1 億 4,887 万円に対して 6,590 万 9 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

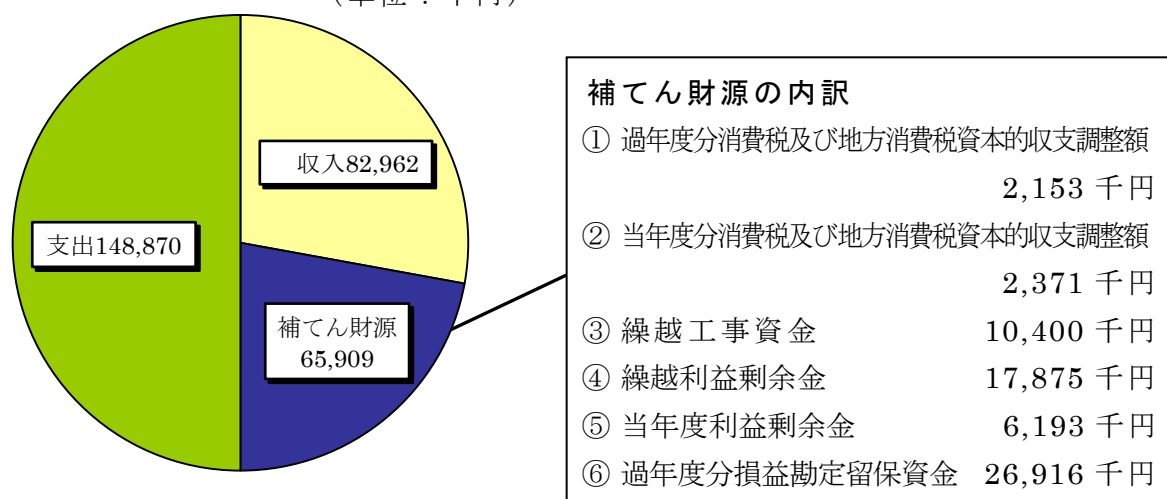
### 補てんの状況

(単位：千円)

項 目		29年度末残額 (A)	30年度発生高 (B)	補てん額 (C)	30年度末残額 (翌年度繰越額) (A) + (B) - (C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	451,559	—	26,916	424,643
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注) 98,577	0	98,577
	<b>計</b>	<b>451,559</b>	<b>98,577</b>	<b>26,916</b>	<b>523,220</b>
利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	17,875	—	17,875	0
	当年度利益剰余金	—	23,752	6,193	17,559
	<b>計</b>	<b>17,875</b>	<b>23,752</b>	<b>24,069</b>	<b>17,559</b>
消費税等 資本的収支 調整額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	2,153	—	2,153	0
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	7,668	2,371	5,298
	<b>計</b>	<b>2,153</b>	<b>7,668</b>	<b>4,524</b>	<b>5,298</b>
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	10,400	0	10,400	0
<b>合 計</b>		<b>481,988</b>	<b>129,997</b>	<b>65,909</b>	<b>546,076</b>

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費111,739千円、現金支出を伴わない固定資産除却費10,905千円等の合算から、長期前受金戻入24,069千円を差し引いたものである。

(単位：千円)



### 3 経営成績（資料第3表参照－P48～49）

#### (1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 3 億 1,580 万 9 千円に対し経常費用 2 億 7,583 万 7 千円で、差引き 3,997 万 2 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 1 万 3 千円を加え、特別損失 1,623 万 3 千円を差し引きした額 2,375 万 2 千円が当年度純利益となっている。

#### 経常収支の状況

（単位：千円・％）

科 目		30 年度	29 年度	増減額	増減率
経常収益	営業収益	68,281	69,654	△1,372	△2.0
	営業外収益	247,527	221,387	26,140	11.8
	<b>計（A）</b>	<b>315,809</b>	<b>291,041</b>	<b>24,768</b>	<b>8.5</b>
経常費用	営業費用	257,853	251,778	6,075	2.4
	営業外費用	17,984	15,871	2,113	13.3
	<b>計（B）</b>	<b>275,837</b>	<b>267,648</b>	<b>8,188</b>	<b>3.1</b>
経常損益（A）－（B）		39,972	23,392	16,579	70.9
特別損益	特別利益	13	14	△1	△4.6
	特別損失	16,233	12	16,221	131,984.2
<b>当年度純利益</b>		<b>23,752</b>	<b>23,394</b>	<b>358</b>	<b>1.5</b>

#### (2) 収益について

経常収益 3 億 1,580 万 9 千円に特別利益 1 万 3 千円を加えた当年度総収益の決算額は、3 億 1,582 万 2 千円で前年度より 2,476 万 7 千円（8.5％）増加している。

総収益のうち営業収益は、6,828 万 1 千円で前年度より 137 万 2 千円（2.0％）減少している。これは、主に中島地区簡易水道の給水収益が減少したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 8,649 万 9 千円（現年度分 7,364 万 6 千円、過年度分 1,285 万 2 千円）に対し収入済額 7,408 万 2 千円、収入未済額 1,236 万 9 千円、不納欠損額 4 万 8 千円であり、収入率は 85.6％（前年度 85.3％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 1,114 万 3 千円を除く収入率は、98.3％（前年度 98.2％）である。また、平成 31 年 3 月末における口座振替加入率は、94.5％（前年度 94.1％）となっている。

次に、営業外収益は、2 億 4,752 万 7 千円で前年度より 2,614 万円（11.8％）増加している。これは、主に中島地区簡易水道の他会計補助金の増加によるものである。

また、特別利益 1 万 3 千円は、過年度損益修正益である。

### (3) 費用について

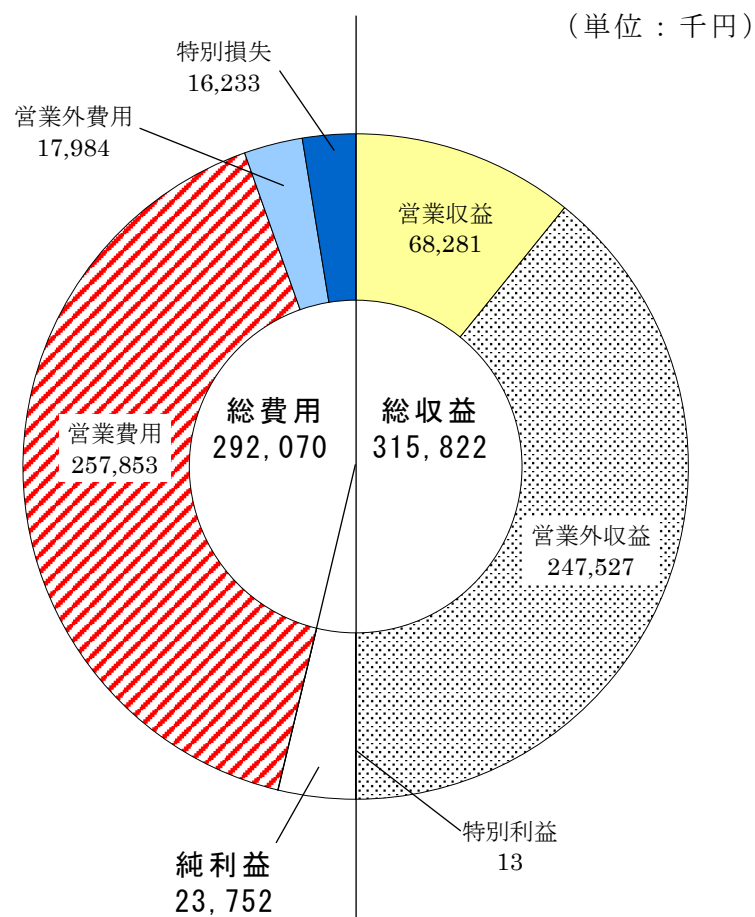
経常費用 2 億 7,583 万 7 千円に特別損失 1,623 万 3 千円を加えた当年度総費用の決算額は、2 億 9,207 万円で前年度より 2,440 万 9 千円 (9.1%) 増加している。

総費用のうち営業費用は、2 億 5,785 万 3 千円で前年度より 607 万 5 千円 (2.4%) 増加している。これは、主に中島地区簡易水道の配水及び給水費が増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、1,798 万 4 千円で前年度より 211 万 3 千円 (13.3%) 増加している。これは、主に中島地区簡易水道の雑支出が増加したことによるものである。

また、特別損失 1,623 万 3 千円は、災害損失 1,616 万 7 千円及び過年度損益修正損 6 万 6 千円である。

### 収 益 と 費 用 の 構 成





有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

### 供給単価・給水原価比較表

区 分	中島地区簡易水道		北条地区簡易水道		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
給水収益(A)	66,007,020 円	—	2,194,434 円	—	
給水原価(B)	238,070,252 円	—	13,697,689 円	—	
(注1) 経常費用	262,138,962 円	—	13,697,689 円	—	
長期前受金戻入	△24,068,710 円	—	0 円	—	
(注2) 1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価(C)	352.73 円	—	148.50 円	—	
(注3) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価(D)	1,272.19 円	—	926.96 円	—	
内 訳	人件費	140.83 円	10.1 %	0.00 円	0.0 %
	動力費	62.24 円	4.4 %	21.08 円	2.3 %
	物件費その他	537.26 円	38.4 %	729.87 円	78.7 %
	減価償却費等	612.21 円	43.7 %	169.97 円	18.3 %
	支払利息	48.28 円	3.4 %	6.04 円	0.7 %
計	1,400.82 円	100.0 %	926.96 円	100.0 %	
長期前受金戻入	△128.62 円	—	0.00 円	—	
差(C)－(D)	△919.46 円	—	△778.46 円	—	
有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)	187,134 m <sup>3</sup>		14,777 m <sup>3</sup>		

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。  
給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。
2. 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価(C)＝給水収益(A)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)
3. 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価(D)＝給水原価(B)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)

## 4 財政状態 (資料第4表参照－P50～53)

### (1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、30億5,638万3千円で前年度より2,218万6千円(0.7%)減少している。

固定資産は、24億6,578万6千円で前年度より1,611万6千円(0.6%)減少している。これは、主に中島地区簡易水道有形固定資産の構築物、機械及び装置が減少したことによるものである。

次に、流動資産は、5億9,059万7千円で前年度より607万円(1.0%)減少している。これは、主に前払金が減少したことによるものである。

## (2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、30 億 5,638 万 3 千円で前年度より 2,218 万 6 千円（0.7%）減少している。

固定負債は、5 億 6,092 万 1 千円で前年度より 2,126 万 7 千円（3.7%）減少している。これは、主に中島地区簡易水道引当金の修繕引当金が減少したことによるものである。

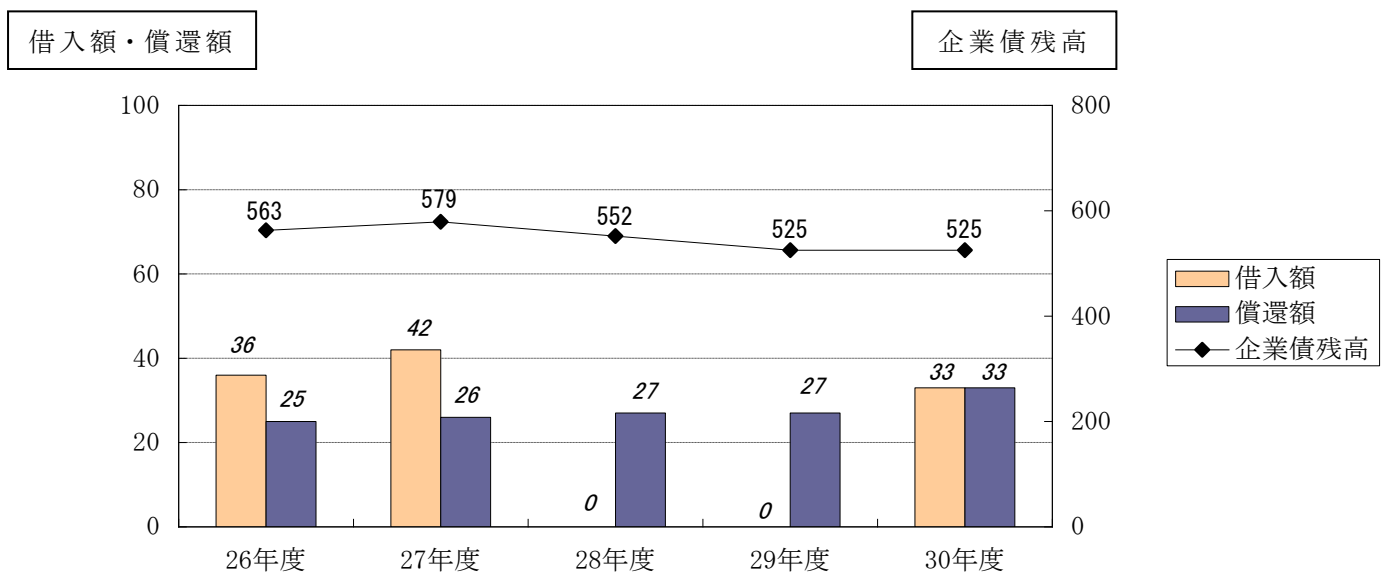
流動負債は、4,869 万円で前年度より 4,459 万 6 千円（47.8%）減少している。これは、主に未払金が減少したことによるものである。なお、未払金 894 万 9 千円の主なものは、営業未払金 800 万 7 千円である。

また、繰延収益は、4 億 7,712 万 6 千円で前年度より 1,853 万 7 千円（3.7%）減少している。これは、主に長期前受金の補助金が減少したことによるものである。

なお、最近 5 年間の企業債の推移は、次のとおりである。

### 企業債の推移

（単位：百万円）



資本金は、19 億 1,939 万 4 千円で前年度より 6,743 万 6 千円（3.6%）増加している。これは、主に資本金の出資金が増加したことによるものである。

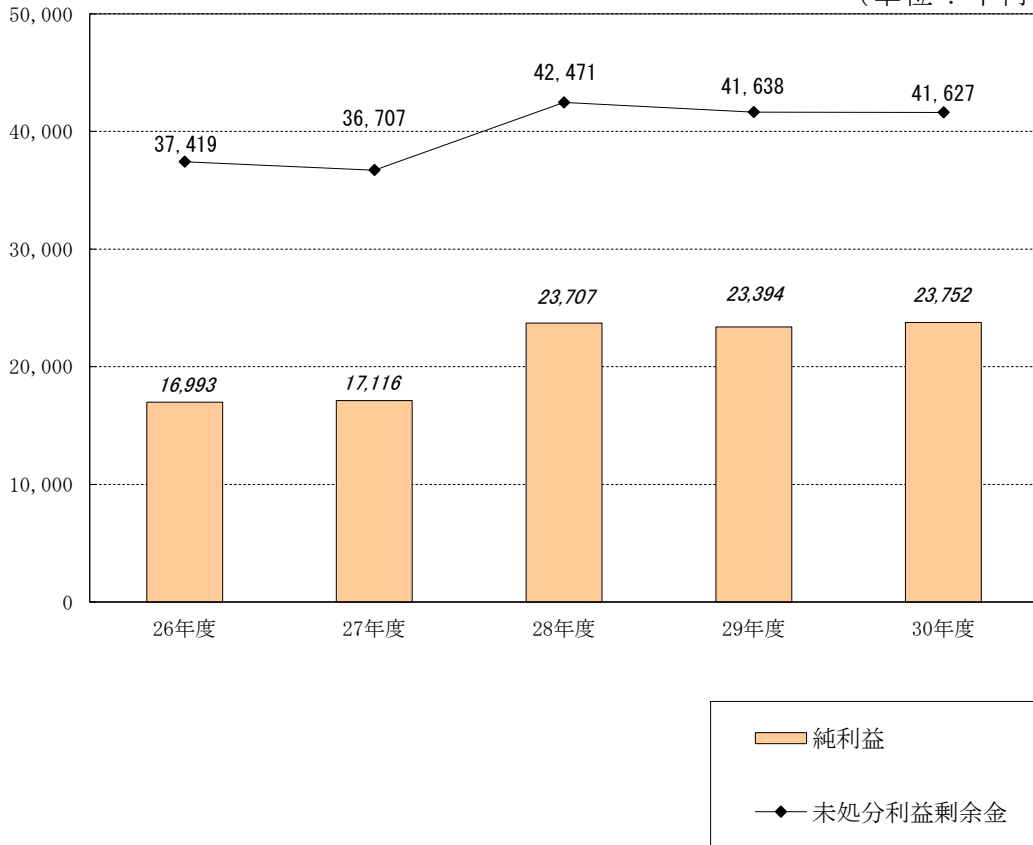
剰余金は、5,025 万 2 千円で前年度より 522 万 3 千円（9.4%）減少している。これは、主に利益剰余金の建設改良積立金が減少したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金 1,787 万 5 千円に当年度純利益 2,375 万 2 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、4,162 万 7 千円で、このうち 1,644 万 6 千円は減債積立金、762 万 2 千円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 1,755 万 9 千円となっている。

なお、最近 5 年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

### 純損益及び未処分利益剰余金の推移

(単位：千円)



#### 5 経営分析（資料第5表参照－P54～59）

経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

#### 6 キャッシュ・フローの状況（資料第6表参照－P60）

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により3,973万4千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により8,437万6千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入等により3,383万円のプラスとなっている。

この結果、当年度は1,081万3千円の資金が減少し、資金期末残高は3億2,077万7千円となっている。

## む す び

以上が、平成 30 年度簡易水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。当年度の経営成績については、総収益は 3 億 1,582 万 2 千円(前年度比 108.5%)であり、一方、総費用は 2 億 9,207 万円(前年度比 109.1%)となっている。

その結果、当年度純利益は 2,375 万 2 千円で、5 年連続で純利益を計上することができ、黒字額は前年度と比べ 35 万 8 千円増加しているものの、資産維持費所要額 2,406 万 9 千円を控除した単年度実質収支は 31 万 7 千円の赤字となっている。

財政状態については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は 1,213.0%であり良好な数値を示しているが、業務活動の効率を示す営業収支比率は 26.5% (年鑑指標<sup>(注)</sup>は 67.5%)と、引き続き厳しい状況となっている。

当年度の主な事業については、施設更新・改良事業として、中島地区では水質監視維持のために水質計器の取替を行い、北条地区では引き続き経年化管路の更新等を実施した。

また、7 月の豪雨災害により、簡易水道事業の給水区域である島しょ部や山間部における被害への対応として、破損した給水管や配水管などの応急復旧に取り組んだ。

簡易水道事業は、地元住民の生活に欠かせないものとなっているが、過疎化の進展などにより水需要は減少し続けている。そのため、経営環境は年々厳しさを増しており、一般会計からの補助金に依存せざるを得ない状況である。

今後においても、地元住民の生活基盤を支え、健康的な生活を維持するためには、安全で良質な水道水の供給が不可欠であることから、将来を見据えた計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

(注) 平成 29 年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)の簡易水道事業における法適用団体(28 団体)の平均指標のことである。

## 決 算 審 査 資 料

### 簡易水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第 1 表

## 簡 易 水 道 事 業

項 目	単 位	平成 30 年度		
		簡易水道 合 計	中島地区 簡易水道	北条地区 簡易水道
給 水 人 口	人	2,628	2,415	213
給 水 戸 数	戸	1,928	1,798	130
給 水 量	m <sup>3</sup>	255,370	231,430	23,940
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	201,982	187,205	14,777
有 収 率	%	79.1	80.9	61.7
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	700	634	66
職 員 数	人	4	4	0

業 務 実 績 表

平成 29 年度			増 減	増減率 (%)	備 考
簡易水道 合 計	中島地区 簡易水道	北条地区 簡易水道			
2,767	2,550	217	△ 139	△ 5.0	年度末現在
1,963	1,829	134	△ 35	△ 1.8	〃
266,200	241,940	24,260	△ 10,830	△ 4.1	総 量
206,128	191,036	15,092	△ 4,146	△ 2.0	〃
77.4	79.0	62.2	1.7	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
729	663	66	△ 29	△ 4.0	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
4	4	0	0	0.0	年度末現在

第2表

## 簡 易 水 道 事 業

## (1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 中島地区簡易水道事業収益	338,190,000	93.9	309,631,983	94.8	△28,558,017	91.6
第1項 営業収益	70,960,000	19.7	71,353,367	21.8	393,367	100.6
第2項 営業外収益	267,190,000	74.2	238,265,314	73.0	△28,924,686	89.2
第3項 特別利益	40,000	0.0	13,302	0.0	△26,698	33.3
第2款 北条地区簡易水道事業収益	22,120,000	6.1	16,934,744	5.2	△5,185,256	76.6
第1項 営業収益	2,280,000	0.6	2,373,537	0.7	93,537	104.1
第2項 営業外収益	19,820,000	5.5	14,561,207	4.5	△5,258,793	73.5
第3項 特別利益	20,000	0.0	0	0.0	△20,000	0.0
合 計	360,310,000	100.0	326,566,727	100.0	△33,743,273	90.6

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 中島地区簡易水道事業費用	316,065,000	92.8	277,307,191	94.0	38,757,809	87.7
第1項 営業費用	288,805,000	84.8	254,405,122	86.2	34,399,878	88.1
第2項 営業外費用	9,630,000	2.8	9,281,652	3.1	348,348	96.4
第3項 特別損失	14,630,000	4.3	13,620,417	4.6	1,009,583	93.1
第4項 予備費	3,000,000	0.9	0	0.0	3,000,000	0.0
第2款 北条地区簡易水道事業費用	24,590,000	7.2	17,839,257	6.0	6,750,743	72.5
第1項 営業費用	20,170,000	5.9	14,491,723	4.9	5,678,277	71.8
第2項 営業外費用	650,000	0.2	89,256	0.0	560,744	13.7
第3項 特別損失	3,370,000	1.0	3,258,278	1.1	111,722	96.7
第4項 予備費	400,000	0.1	0	0.0	400,000	0.0
合 計	340,655,000	100.0	295,146,448	100.0	45,508,552	86.6



## 予 算 決 算 対 照 表

### (2) 資本の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 中島地区簡易水道資本の収入	93,960,000	86.2	72,861,508	87.8	△21,098,492	77.5
第 1 項 補 助 金	13,500,000	12.4	6,000,000	7.2	△7,500,000	44.4
第 2 項 出 資 金	34,550,000	31.7	33,461,508	40.3	△1,088,492	96.8
第 3 項 企 業 債	45,900,000	42.1	33,400,000	40.3	△12,500,000	72.8
第 4 項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の収入	15,010,000	13.8	10,100,000	12.2	△4,910,000	67.3
第 1 項 出 資 金	5,000,000	4.6	5,000,000	6.0	0	100.0
第 2 項 他会計長期借入金	10,000,000	9.2	5,100,000	6.1	△4,900,000	51.0
第 3 項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0
合 計	108,970,000	100.0	82,961,508	100.0	△26,008,492	76.1

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第 1 款 中島地区簡易水道資本の支出	215,905,000	89.3	135,605,249	91.1	24,600,000	55,699,751	62.8
第 1 項 簡易水道建設改良費	171,055,000	70.8	102,597,469	68.9	24,600,000	43,857,531	60.0
第 2 項 企業債償還金	34,850,000	14.4	33,007,780	22.2	0	1,842,220	94.7
第 3 項 予 備 費	10,000,000	4.1	0	0.0	0	10,000,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の支出	25,760,000	10.7	13,264,808	8.9	0	12,495,192	51.5
第 1 項 簡易水道建設改良費	23,540,000	9.7	12,068,142	8.1	0	11,471,858	51.3
第 2 項 他会計長期借入金償還金	1,220,000	0.5	1,196,666	0.8	0	23,334	98.1
第 3 項 予 備 費	1,000,000	0.4	0	0.0	0	1,000,000	0.0
合 計	241,665,000	100.0	148,870,057	100.0	24,600,000	68,194,943	61.6

第3表

## 簡 易 水 道 事 業

費用の部

(単位：円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
中島地区簡易水道事業費用	275,353,153	94.3	254,211,814	95.0	21,141,339	8.3
営業費用	244,244,428	83.6	238,328,958	89.0	5,915,470	2.5
原水及び浄水費	81,994,576	28.1	77,449,733	28.9	4,544,843	5.9
配水及び給水費	29,347,757	10.0	20,082,809	7.5	9,264,948	46.1
業務費	2,522,447	0.9	2,486,114	0.9	36,333	1.5
総係費	15,815,124	5.4	16,401,065	6.1	△585,941	△3.6
減価償却費	109,227,880	37.4	117,260,703	43.8	△8,032,823	△6.9
資産減耗費	5,336,644	1.8	4,648,534	1.7	688,110	14.8
営業外費用	17,894,534	6.1	15,870,566	5.9	2,023,968	12.8
支払利息及び企業債取扱諸費	9,034,252	3.1	9,601,475	3.6	△567,223	△5.9
雑支出	8,860,282	3.0	6,269,091	2.3	2,591,191	41.3
特別損失	13,214,191	4.5	12,290	0.0	13,201,901	107,419.9
災害損失	13,148,231	4.5	0	0.0	13,148,231	皆増
過年度損益修正損	65,960	0.0	11,598	0.0	54,362	468.7
その他特別損失	0	0.0	692	0.0	△692	皆減
北条地区簡易水道事業費用	16,716,656	5.7	13,448,928	5.0	3,267,728	24.3
営業費用	13,608,442	4.7	13,448,926	5.0	159,516	1.2
原水及び浄水費	5,586,427	1.9	7,022,513	2.6	△1,436,086	△20.4
配水及び給水費	5,179,195	1.8	4,427,919	1.7	751,276	17.0
業務費	166,863	0.1	166,053	0.1	810	0.5
総係費	164,314	0.1	72,302	0.0	92,012	127.3
減価償却費	2,511,372	0.9	1,497,790	0.6	1,013,582	67.7
資産減耗費	271	0.0	262,349	0.1	△262,078	△99.9
営業外費用	89,256	0.0	2	0.0	89,254	4,462,700.0
支払利息及び企業債取扱諸費	89,247	0.0	0	0.0	89,247	皆増
雑支出	9	0.0	2	0.0	7	350.0
特別損失	3,018,958	1.0	0	0.0	3,018,958	皆増
災害損失	3,018,958	1.0	0	0.0	3,018,958	皆増
計(総費用)	292,069,809	100.0	267,660,742	100.0	24,409,067	9.1
当年度純利益	23,752,038	—	23,394,131	—	357,907	1.5
合 計	315,821,847	—	291,054,873	—	24,766,974	8.5
前年度繰越利益剰余金	17,875,272	—	18,243,988	—	△368,716	△2.0
当年度未処分利益剰余金	41,627,310	—	41,638,119	—	△10,809	△0.0

## 比 較 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
中島地区簡易水道事業収益	299,062,111	94.7	277,207,687	95.2	21,854,424	7.9
営業収益	66,082,750	20.9	67,306,658	23.1	△1,223,908	△1.8
給水収益	66,007,020	20.9	67,219,796	23.1	△1,212,776	△1.8
他会計負担金	2,385	0.0	22,262	0.0	△19,877	△89.3
その他の営業収益	73,345	0.0	64,600	0.0	8,745	13.5
営業外収益	232,966,059	73.8	209,887,089	72.1	23,078,970	11.0
受取利息及び配当金	87,063	0.0	73,537	0.0	13,526	18.4
他会計補助金	206,676,889	65.4	185,761,629	63.8	20,915,260	11.3
補助金	318,000	0.1	0	0.0	318,000	皆増
児童手当負担金	696,000	0.2	240,000	0.1	456,000	190.0
長期前受金戻入	24,068,710	7.6	23,762,847	8.2	305,863	1.3
雑収益	1,119,397	0.4	49,076	0.0	1,070,321	2,180.9
特別利益	13,302	0.0	13,940	0.0	△638	△4.6
過年度損益修正益	13,302	0.0	13,940	0.0	△638	△4.6
北条地区簡易水道事業収益	16,759,736	5.3	13,847,186	4.8	2,912,550	21.0
営業収益	2,198,734	0.7	2,346,951	0.8	△148,217	△6.3
給水収益	2,194,434	0.7	2,253,981	0.8	△59,547	△2.6
その他の営業収益	4,300	0.0	92,970	0.0	△88,670	△95.4
営業外収益	14,561,002	4.6	11,500,235	4.0	3,060,767	26.6
他会計補助金	14,558,278	4.6	11,500,000	4.0	3,058,278	26.6
雑収益	2,724	0.0	235	0.0	2,489	1,059.1
合 計 (総収益)	315,821,847	100.0	291,054,873	100.0	24,766,974	8.5

第4表

## 簡 易 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	2,465,786,218	80.7	2,481,902,074	80.6	△16,115,856	△0.6
中島地区簡易水道有形固定資産	2,379,047,324	77.8	2,403,625,741	78.1	△24,578,417	△1.0
土 地	83,361,671	2.7	83,361,671	2.7	0	0.0
建 物	97,002,444	3.2	100,975,907	3.3	△3,973,463	△3.9
構 築 物	1,653,033,676	54.1	1,698,570,010	55.2	△45,536,334	△2.7
機 械 及 び 装 置	449,959,188	14.7	492,727,735	16.0	△42,768,547	△8.7
車 両 運 搬 具	170,733	0.0	164,666	0.0	6,067	3.7
工 具 , 器 具 及 び 備 品	2,032,668	0.1	2,026,291	0.1	6,377	0.3
建 設 仮 勘 定	93,486,944	3.1	25,799,461	0.8	67,687,483	262.4
中島地区簡易水道無形固定資産	2,780,800	0.1	2,980,800	0.1	△200,000	△6.7
水 利 権	2,600,000	0.1	2,800,000	0.1	△200,000	△7.1
電 話 加 入 権	180,800	0.0	180,800	0.0	0	0.0
北条地区簡易水道有形固定資産	83,850,094	2.7	75,187,533	2.4	8,662,561	11.5
土 地	900,993	0.0	900,993	0.0	0	0.0
建 物	76,966	0.0	81,960	0.0	△4,994	△6.1
構 築 物	68,190,499	2.2	25,169,733	0.8	43,020,766	170.9
機 械 及 び 装 置	3,482,017	0.1	4,075,894	0.1	△593,877	△14.6
車 両 運 搬 具	36,953	0.0	36,953	0.0	0	0.0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	208,420	0.0	0	0.0	208,420	皆増
建 設 仮 勘 定	10,954,246	0.4	44,922,000	1.5	△33,967,754	△75.6
北条地区簡易水道無形固定資産	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0

## 貸 借 対 照 表 ( そ の 1 )

負債の部

(単位：円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	560,920,895	18.4	582,187,794	18.9	△21,266,899	△3.7
中島地区簡易水道企業債	489,134,366	16.0	493,391,847	16.0	△4,257,481	△0.9
建設改良費等企業債	489,134,366	16.0	493,391,847	16.0	△4,257,481	△0.9
中島地区簡易水道引当金	33,349,861	1.1	54,092,613	1.8	△20,742,752	△38.3
退職給付引当金	4,421,953	0.1	3,316,705	0.1	1,105,248	33.3
修繕引当金	28,927,908	0.9	50,775,908	1.6	△21,848,000	△43.0
北条地区簡易水道他会計借入金	38,436,668	1.3	34,703,334	1.1	3,733,334	10.8
建設改良費等長期借入金	38,436,668	1.3	34,703,334	1.1	3,733,334	10.8
流 動 負 債	48,689,844	1.6	93,285,639	3.0	△44,595,795	△47.8
中島地区簡易水道企業債	36,152,481	1.2	31,502,780	1.0	4,649,701	14.8
建設改良費等企業債	36,152,481	1.2	31,502,780	1.0	4,649,701	14.8
北条地区簡易水道他会計借入金	1,366,666	0.0	1,196,666	0.0	170,000	14.2
建設改良費等長期借入金	1,366,666	0.0	1,196,666	0.0	170,000	14.2
未 払 金	8,948,560	0.3	40,969,694	1.3	△32,021,134	△78.2
未 払 費 用	0	0.0	17	0.0	△17	皆減
中島地区簡易水道引当金	1,659,421	0.1	1,008,232	0.0	651,189	64.6
賞与引当金	1,396,961	0.0	867,892	0.0	529,069	61.0
法定福利費引当金	262,460	0.0	140,340	0.0	122,120	87.0
一時借入金	0	0.0	12,700,000	0.4	△12,700,000	皆減
その他流動負債	562,716	0.0	5,908,250	0.2	△5,345,534	△90.5
繰 延 収 益	477,126,428	15.6	495,663,138	16.1	△18,536,710	△3.7
長期前受金	477,126,428	15.6	495,663,138	16.1	△18,536,710	△3.7
受贈財産評価額	6,040,030	0.2	6,232,024	0.2	△191,994	△3.1
補助金	453,026,833	14.8	476,526,538	15.5	△23,499,705	△4.9
工事負担金	12,527,565	0.4	12,904,576	0.4	△377,011	△2.9
建設仮勘定長期前受金	5,532,000	0.2	0	0.0	5,532,000	皆増

第4表

## 簡 易 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
流 動 資 産	590,596,605	19.3	596,666,607	19.4	△6,070,002	△1.0
現 金 預 金	320,777,144	10.5	331,589,699	10.8	△10,812,555	△3.3
未 収 金	268,570,047	8.8	240,678,131	7.8	27,891,916	11.6
貯 蔵 品	1,249,414	0.0	1,248,777	0.0	637	0.1
前 払 金	0	0.0	23,150,000	0.8	△23,150,000	皆減
資 産 合 計	3,056,382,823	100.0	3,078,568,681	100.0	△22,185,858	△0.7

## 貸 借 対 照 表 ( そ の 2 )

資本の部

(単位：円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
資 本 金	1,919,393,917	62.8	1,851,957,699	60.2	67,436,218	3.6
資 本 金	1,919,393,917	62.8	1,851,957,699	60.2	67,436,218	3.6
固有資本金	1,067,414,368	34.9	1,067,414,368	34.7	0	0.0
出 資 金	667,664,191	21.8	629,202,683	20.4	38,461,508	6.1
組入資本金	184,315,358	6.0	155,340,648	5.0	28,974,710	18.7
剰 余 金	50,251,739	1.6	55,474,411	1.8	△5,222,672	△9.4
中島地区簡易水道資本剰余金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
補 助 金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	41,627,310	1.4	46,849,982	1.5	△5,222,672	△11.1
建設改良積立金	0	0.0	5,211,863	0.2	△5,211,863	皆減
当年度未処分利益剰余金	41,627,310	1.4	41,638,119	1.4	△10,809	△0.0
負債資本合計	3,056,382,823	100.0	3,078,568,681	100.0	△22,185,858	△0.7

第5表

## 簡 易 水 道 事 業

## 1 業務分析

分 析 項 目		30 年 度	29 年 度	28 年 度	
施設の利用率・使用効率	施設利用率 (%)	39.8	39.6	39.7	
	最大稼働率 (%)	69.8	65.5	69.4	
	負荷率 (%)	57.0	60.3	57.2	
	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	2.2	2.2	2.2	
職員1人当たり	給水人口 (人)	876	922	981	
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	67,327	68,709	71,449	
	営業収益 (千円)	22,760	23,218	23,969	
原価と単価	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	中島地区	1,272.19	1,206.82	1,254.59
		北条地区	926.96	891.37	429.71
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	中島地区	352.73	352.04	350.43
		北条地区	148.50	149.39	146.81



## 経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1m <sup>3</sup> の原価となる。
$\frac{\text{給水収益} - \text{量水器貸付料}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1m <sup>3</sup> の単価となる。

## 2 財務分析

分 析 項 目		30 年 度	29 年 度	28 年 度
構 成 比 率  (%)	固定資産構成比率	80.7	80.6	83.9
	固定負債構成比率	18.4	18.9	19.8
	自己資本構成比率	80.1	78.1	78.7
財 務 比 率  (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	82.0	83.1	85.1
	流動比率	1,213.0	639.6	1,105.0
	酸性試験比率 (当座比率)	1,210.4	613.5	1,102.2
回 轉 率  (回)	固定資産回轉率	0.03	0.03	0.03
	流動資産回轉率	0.12	0.13	0.16
	未収金回轉率	0.27	0.29	0.29

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		30 年 度	29 年 度	28 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	108.1	108.7	108.5
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	26.5	27.7	27.4
	総資本利益率	0.8	0.8	0.8
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	38.6	33.1	32.3
	企業債償還元金対減価償却費比率	29.5	23.0	22.0
	企業債元利償還元金対料金収入比率	61.8	53.1	51.2
	利子負担率	1.7	1.7	1.8
	繰入金比率 (収益的収入分)	70.1	67.8	68.2

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産＋流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債＋流動負債＋自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益
4. 平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費－受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金）}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	収益的収入における繰入金依存度を示すもので、比率は低いほど良い。

第6表

## 簡易水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	23,752	23,394	358
減価償却費	111,739	118,758	△7,019
固定資産除却損	10,905	2,619	8,286
不用品評価額	1	0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94	△35	△58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,105	△18,083	19,188
賞与引当金の増減額(△は減少)	529	△604	1,133
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	122	△222	344
修繕引当金の増減額(△は減少)	△21,848	△1,527	△20,321
長期前受金戻入額	△24,069	△23,763	△306
受取利息及び受取配当金	△87	△74	△14
支払利息	9,123	9,601	△478
未収金の増減額(△は増加)	△23,457	10,046	△33,503
未払金の増減額(△は減少)	△30,679	26,535	△57,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	△0	△1
預り金の増減額(△は減少)	△5,346	5,327	△10,672
消費税等収支額	△2,927	△4,490	1,563
小計	48,770	147,483	△98,713
利息及び配当金の受取額	87	74	14
利息の支払額	△9,124	△9,601	478
計	39,734	137,955	△98,222
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△83,908	△94,052	10,143
国庫補助金等による収入	△468	0	△468
計	△84,376	△94,052	9,675
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	12,700	△12,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,700	0	20,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△33,008	△27,269	△5,738
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	5,100	35,900	△30,800
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△1,197	0	△1,197
他会計からの出資による収入	42,235	13,300	28,935
計	33,830	34,630	△800
資金増加額(又は減少額)	△10,813	78,534	△89,346
資金期首残高	331,590	253,056	78,534
資金期末残高	320,777	331,590	△10,813

# 工業用水道事業会計





## 工業用水道事業会計

### 1 事業の概要（資料第1表参照－P72～73）

#### (1) 給水量の状況

工業用水道事業は、西部地区に広がる臨海工業地帯の工場5社に対し工業用水を供給している。

当年度の業務実績は、給水量が16,909,690 m<sup>3</sup>で前年度より142,430 m<sup>3</sup>（0.8%）増加している。また、1日平均給水量は46,328 m<sup>3</sup>で、1日供給能力130,000 m<sup>3</sup>に対する割合は35.6%となり、前年度より0.3ポイント上昇している。

次に、有収水量は16,015,934 m<sup>3</sup>で前年度より312,534 m<sup>3</sup>（2.0%）増加している。

#### (2) 主な事業

当年度の主な事業は、震災対策事業として工業用水道施設の耐震化を実施したほか、施設の更新・改良事業として、遠隔監視制御装置取替工事等を実施した。

### 給水量等の状況

区 分	単位	30 年 度	29 年 度	増 減
契約水量 (A)	m <sup>3</sup>	34,532,650	34,532,650	0
給水量 (B)	m <sup>3</sup>	16,909,690	16,767,260	142,430
有収水量 (C)	m <sup>3</sup>	16,015,934	15,703,400	312,534
使用率(C)／(A)×100	%	46.4	45.5	0.9
有収率(C)／(B)×100	%	94.7	93.7	1.0

### 1日平均給水量等の状況

区 分	単位	30 年 度	29 年 度	増 減
1日供給能力 (A)	m <sup>3</sup>	130,000	130,000	0
1日契約水量	m <sup>3</sup>	94,610	94,610	0
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	68,900	47,980	20,920
1日平均給水量 (B)	m <sup>3</sup>	46,328	45,938	390
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	43,879	43,023	856
給水率(B)／(A)×100	%	35.6	35.3	0.3

## 2 予算執行状況（資料第2表参照－P74～75）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 6 億 8,823 万円に対し決算額 6 億 2,801 万 6 千円で執行率 91.3%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 5 億 2,066 万円に対し決算額 4 億 2,159 万 1 千円で執行率 81.0%となっている。

### 収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	30 年 度			29 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
収益的収入	<b>688,230</b>	<b>628,016</b>	<b>91.3</b>	<b>622,505</b>	<b>5,511</b>
工業用水道事業収益					
営業収益	607,600	597,918	98.4	597,918	0
営業外収益	80,590	26,171	32.5	23,218	2,954
特別利益	40	3,926	9,815.9	1,369	2,557
収益的支出	<b>520,660</b>	<b>421,591</b>	<b>81.0</b>	<b>390,533</b>	<b>31,057</b>
工業用水道事業費用					
営業費用	503,278	414,262	82.3	388,755	25,507
営業外費用	7,332	7,313	99.7	1,775	5,538
特別損失	50	16	31.5	4	12
予備費	10,000	0	0.0	0	0
<b>収支差引額</b>	<b>167,570</b>	<b>206,425</b>	<b>－</b>	<b>231,972</b>	<b>△25,546</b>

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 5 億 3,806 万円に対し決算額 2 億 5,380 万円で執行率 47.2%となっており、内訳は、工事負担金 1 億 4,568 万 4 千円、企業債 1 億 800 万円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 14 億 7,524 万円に対し決算額 5 億 9,435 万 5 千円で執行率 40.3%となっており、内訳は、工業用水道建設改良費 5 億 3,922 万 5 千円、基金造成費 4,483 万 5 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、工業用水道建設改良費繰越額 5 億 4,060 万円である。

### 資本的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	30 年 度			29 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
<b>資本的収入</b>	<b>538,060</b>	<b>253,800</b>	<b>47.2</b>	<b>151,875</b>	<b>101,925</b>
企業債	408,000	108,000	26.5	35,000	73,000
工事負担金	130,000	145,684	112.1	116,823	28,862
固定資産売却代金	60	115	192.4	52	63
<b>資本的支出</b>	<b>1,475,240</b>	<b>594,355</b>	<b>40.3</b>	<b>661,438</b>	<b>△67,082</b>
工業用水道建設改良費	1,402,850	539,225	38.4	597,050	△57,824
基金造成費	44,840	44,835	100.0	55,232	△10,397
企業債償還金	17,550	10,295	58.7	9,156	1,139
予備費	10,000	0	0.0	0	0
<b>収支差引額</b>	<b>△937,180</b>	<b>△340,555</b>	<b>－</b>	<b>△509,562</b>	<b>169,007</b>

資本的収入額は2億5,380万円で、この額は資本的支出額5億9,435万5千円に対して3億4,055万5千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

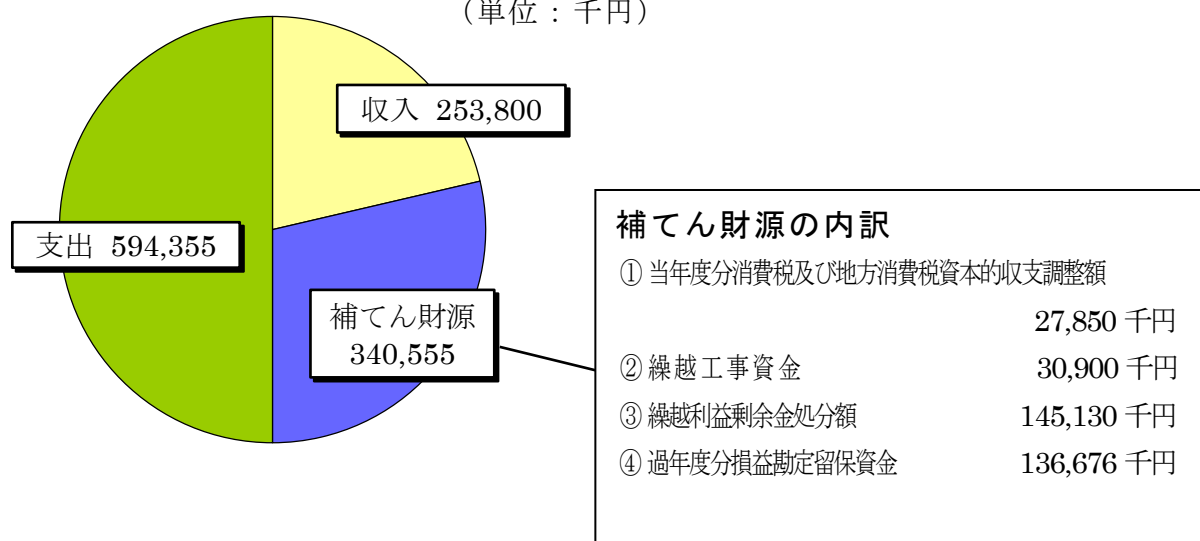
### 補てんの状況

(単位：千円)

項目		29年度末残額 (A)	30年度発生高 (B)	補てん額 (C)	30年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	892,683	—	136,676	756,008
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注)156,954	0	156,954
	<b>計</b>	<b>892,683</b>	<b>156,954</b>	<b>136,676</b>	<b>912,962</b>
利益 剰余金	繰越利益剰余金	1,808,239	—	152,385	1,655,854
	当年度利益剰余金	—	178,576	0	178,576
	<b>小計</b>	<b>1,808,239</b>	<b>178,576</b>	<b>152,385</b>	<b>1,834,430</b>
	減価積立金	0	0	△7,255	7,255
<b>計</b>	<b>1,808,239</b>	<b>178,576</b>	<b>145,130</b>	<b>1,841,685</b>	
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	30,900	0	30,900	0
消費 税 資本 的 支 調 整 額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	—	0	0
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	27,850	27,850	0
	<b>計</b>	<b>0</b>	<b>27,850</b>	<b>27,850</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>2,731,822</b>	<b>363,380</b>	<b>340,555</b>	<b>2,754,647</b>	

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 155,018 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 24,910 千円等の合算から、長期前受金戻入 22,974 千円を差し引いたものである。

(単位：千円)



### 3 経営成績（資料第3表参照－P76～77）

#### (1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 5 億 7,979 万 8 千円に対し経常費用 4 億 513 万 3 千円で、差引き 1 億 7,466 万 5 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 392 万 6 千円を加え、特別損失 1 万 6 千円を差引きした額 1 億 7,857 万 6 千円が当年度純利益となっている。

#### 経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	553,628	553,628	0	0.0
	営 業 外 収 益	26,170	23,216	2,954	12.7
	<b>計(A)</b>	<b>579,798</b>	<b>576,844</b>	<b>2,954</b>	<b>0.5</b>
経常費用	営 業 費 用	403,222	377,853	25,369	6.7
	営 業 外 費 用	1,911	1,755	156	8.9
	<b>計(B)</b>	<b>405,133</b>	<b>379,608</b>	<b>25,525</b>	<b>6.7</b>
経常損益(A)－(B)		174,665	197,237	△22,572	△11.4
特別損益	特 別 利 益	3,926	1,369	2,557	186.8
	特 別 損 失	16	4	12	290.1
<b>当年度純利益</b>		<b>178,576</b>	<b>198,602</b>	<b>△20,026</b>	<b>△10.1</b>

#### (2) 収益について

経常収益 5 億 7,979 万 8 千円に特別利益を加えた当年度総収益の決算額は、5 億 8,372 万 4 千円となっており、前年度より 551 万 1 千円（1.0％）増加している。

総収益のうち営業収益は、5 億 5,362 万 8 千円で前年度と同額となっている。

次に、営業外収益は、2,617 万円で前年度より 295 万 4 千円（12.7％）増加している。これは、主に長期前受金戻入が増加したことによるものである。

また、特別利益 392 万 6 千円は、固定資産売却益である。

### (3) 費用について

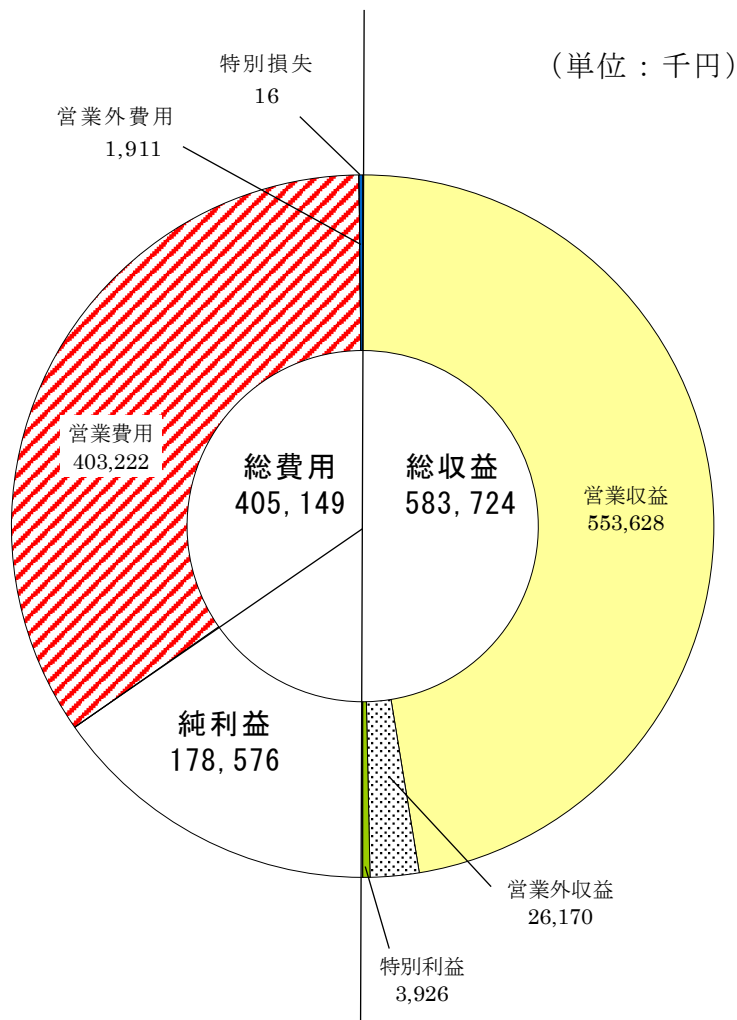
経常費用 4 億 513 万 3 千円に特別損失 1 万 6 千円を加えた当年度総費用の決算額は、4 億 514 万 9 千円で前年度より 2,553 万 7 千円（6.7%）増加している。

総費用のうち営業費用は、4 億 322 万 2 千円で前年度より 2,536 万 9 千円（6.7%）増加している。これは、主に資産減耗費が増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、191 万 1 千円で前年度より 15 万 6 千円（8.9%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

また、特別損失 1 万 6 千円は、過年度損益修正損である。

### 収 益 と 費 用 の 構 成



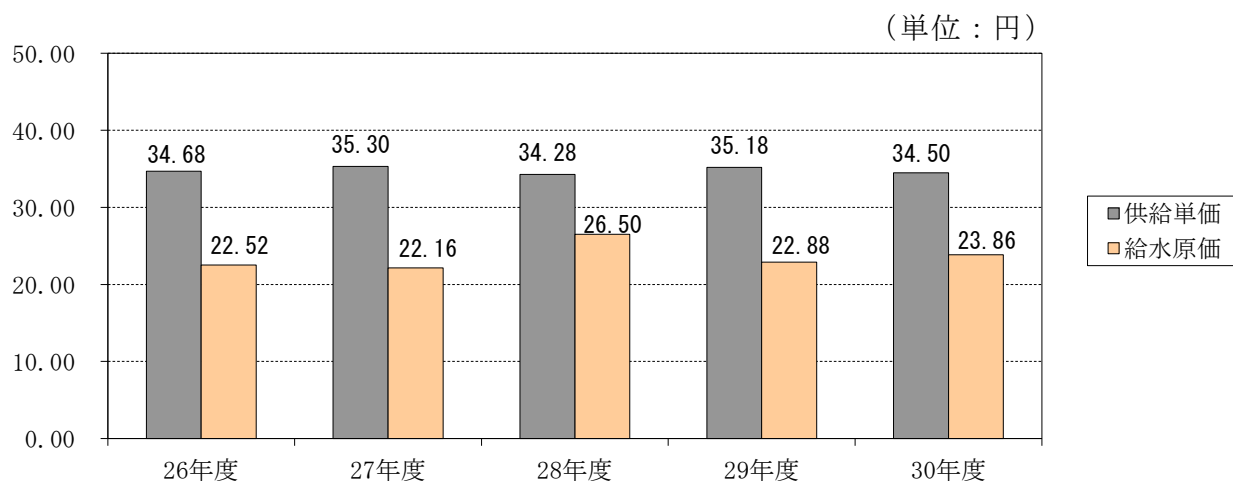
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

### 供給単価・給水原価比較表

区 分	30 年 度		29 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(注1) 給水収益(A)	552,522,400円	—	552,522,400円	—	
給水原価(B)	382,158,584円	—	359,254,207円	—	
(注2) 経常費用	405,132,909円	—	379,607,661円	—	
長期前受金戻入	△22,974,325円	—	△20,353,454円	—	
(注3) 1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価(C)	34.50円	—	35.18円	—	
(注4) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価(D)	23.86円	—	22.88円	—	
内 訳	人 件 費	4.29円	17.0%	4.83円	20.0%
	動 力 費	1.63円	6.4%	1.48円	6.1%
	物件費その他	7.66円	30.3%	7.86円	32.5%
	減価償却費等	11.60円	45.8%	9.89円	40.9%
	支 払 利 息	0.12円	0.5%	0.11円	0.5%
	計	25.30円	100.0%	24.17円	100.0%
長期前受金戻入	△1.43円	—	△1.30円	—	
差 (C) - (D)	10.64円	—	12.30円	—	
有 収 水 量	16,015,934 m <sup>3</sup>		15,703,400 m <sup>3</sup>		

- (注) 1. 給水収益(A)は、量水器貸付料を除いたものである。  
 2. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。  
 給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。  
 3. 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量  
 4. 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量

### 供給単価と給水原価の推移



#### 4 財政状態（資料第4表参照－P78～81）

##### (1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、81億2,338万1千円で前年度より4億8,599万3千円（6.4%）増加している。

固定資産は、51億115万1千円で前年度より3億6,537万5千円（7.7%）増加している。これは、主に有形固定資産の構築物が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、30億2,223万円で前年度より1億2,061万8千円（4.2%）増加している。これは、主に前払金が増加したことによるものである。

##### (2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、81億2,338万1千円で前年度より4億8,599万3千円（6.4%）増加している。

固定負債は、4億9,814万6千円で前年度より9,638万円（24.0%）増加している。これは、主に企業債の建設改良費等企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、1億9,298万6千円で前年度より9,911万9千円（105.6%）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。なお、未払金1億6,562万5千円の主なものは、その他未払金1億3,697万1千円である。

また、繰延収益は、6億4,576万5千円で前年度より1億1,191万9千円（21.0%）増加している。これは、主に長期前受金の工事負担金が増加したことによるものである。

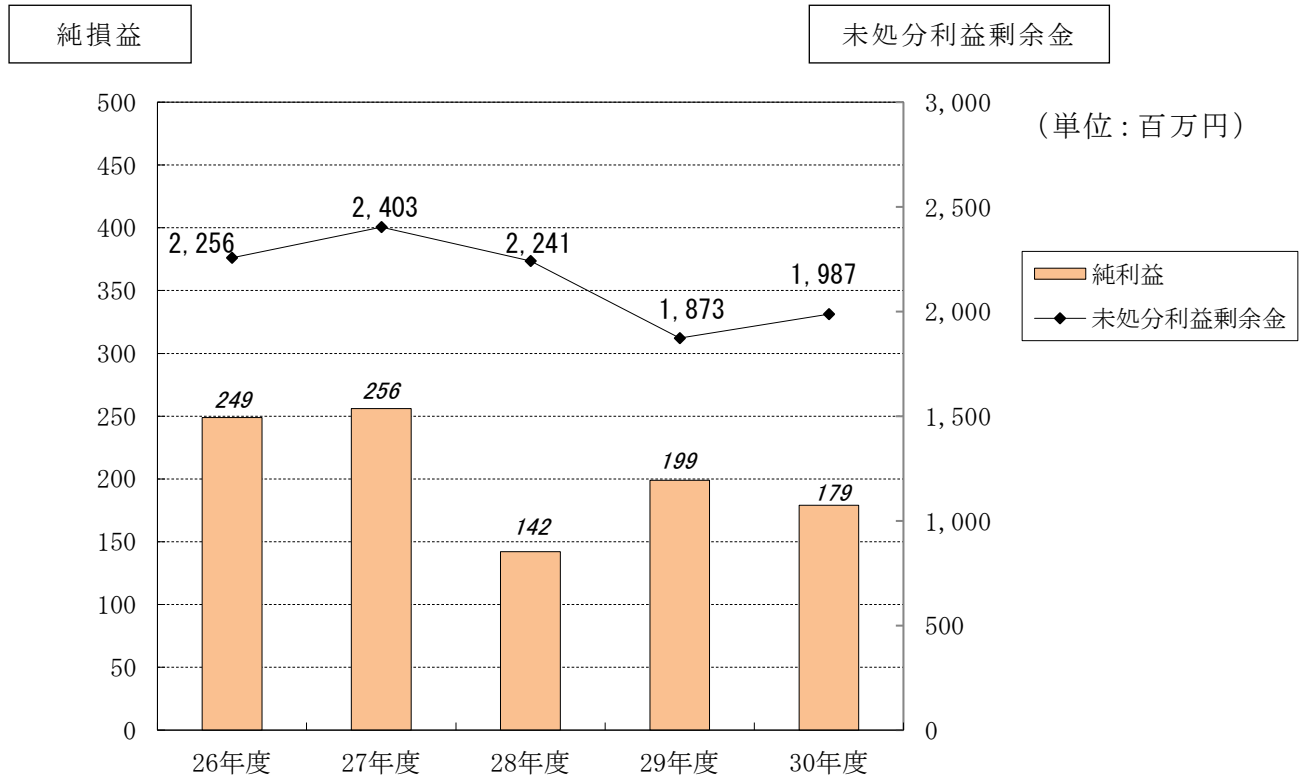
資本金は、47億9,154万3千円で前年度より6,438万8千円（1.4%）増加している。これは、資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、19億9,494万1千円で前年度より1億1,418万8千円（6.1%）増加している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金18億823万9千円に当年度純利益1億7,857万6千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、19億8,681万5千円で、このうち1,755万円は減債積立金、4,483万5千円は基金積立金、9,000万円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は18億3,443万円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次ページのとおりである。

## 純損益及び未処分利益剰余金の推移



### 5 キャッシュ・フローの状況(資料第5表参照-P82)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により3億4,992万2千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により6億2,959万5千円のマイナスとなっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により9,770万5千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は1億8,196万9千円の資金が減少し、資金期末残高は26億1,936万円となっている。



## む す び

以上が、平成 30 年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 5 億 8,372 万 4 千円（前年度比 101.0%）であり、一方、総費用は 4 億 514 万 9 千円（前年度比 106.7%）となっている。

その結果、当年度純利益は 1 億 7,857 万 6 千円で前年度より 2,002 万 6 千円（10.1%）減少している。また、資産維持費所要額 6,238 万 5 千円を控除した単年度実質収支は 1 億 1,619 万 1 千円の黒字となっている。

財政状態については、資本金が前年度より 6,438 万 8 千円、利益剰余金が前年度より 1 億 1,418 万 8 千円増加するなど、引き続き事業経営及び資本構成の健全性は保たれている。

当年度の主な事業については、震災対策事業として工業用水道施設の耐震化を実施したほか、施設の更新・改良事業として、長泉水源地等の遠隔監視制御装置取替工事等を実施した。

工業用水道事業は、本市西部地区臨海工業地帯の企業に対し、産業の振興と健全な発展を図るため、その生産活動に欠かせない工業用水を供給している。

そのため、昭和 27 年の給水開始から 67 年が経過し、老朽化により今後の水運用に支障をきたすおそれがある施設の更新や、近い将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等に備えるべく、工業用水管の耐震化を図ることは重要な課題である。

今後においても、効率的な事業実施に取り組むことにより震災対策事業を推進するとともに、多額の費用が見込まれる基幹浄水場等の全面的な改修に備えて計画的に基金積立てを継続し、安定的な経営の維持に努められたい。



# 決 算 審 査 資 料

## 工業用水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

## 工業用水道事業

項目	單位	30年度	29年度	28年度
給水工場數	工場	5	5	5
給水量	m <sup>3</sup>	16,909,690	16,767,260	17,162,250
有収水量	m <sup>3</sup>	16,015,934	15,703,400	16,118,850
有収率	%	94.7	93.7	93.9
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	46,328	45,938	47,020
配水管延長	m	940	940	940
職員數	人	9	10	20

**業 務 実 績 表**

増 減		増 減 率 (%)		備 考
30/29	29/28	30/29	29/28	
0	0	0.0	0.0	年度末現在
142,430	△394,990	0.8	△2.3	年間総量
312,534	△415,450	2.0	△2.6	〃
1.0	△0.2	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
390	△1,082	0.8	△2.3	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
0	0	0.0	0.0	年度末現在
△1	△10	△10.0	△50.0	〃

第2表

## 工 業 用 水 道 事 業

## (1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業収益	688,230,000	100.0	628,016,049	100.0	△60,213,951	91.3
第1項 営業収益	607,600,000	88.3	597,918,426	95.2	△9,681,574	98.4
第2項 営業外収益	80,590,000	11.7	26,171,270	4.2	△54,418,730	32.5
第3項 特別利益	40,000	0.0	3,926,353	0.6	3,886,353	9,815.9

(支 出)

(単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業費用	520,660,000	100.0	421,590,720	100.0	99,069,280	81.0
第1項 営業費用	503,277,879	96.7	414,261,950	98.3	89,015,929	82.3
第2項 営業外費用	7,332,121	1.4	7,313,007	1.7	19,114	99.7
第3項 特別損失	50,000	0.0	15,763	0.0	34,237	31.5
第4項 予備費	10,000,000	1.9	0	0.0	10,000,000	0.0

## 予 算 決 算 対 照 表

### (2) 資本の収入及び支出

(収入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本の収入	538,060,000	100.0	253,799,879	100.0	△284,260,121	47.2
第1項 企業債	408,000,000	75.8	108,000,000	42.6	△300,000,000	26.5
第2項 工事負担金	130,000,000	24.2	145,684,443	57.4	15,684,443	112.1
第3項 固定資産売却代金	60,000	0.0	115,436	0.0	55,436	192.4

(支出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	1,475,240,000	100.0	594,355,135	100.0	540,600,000	340,284,865	40.3
第1項 工業用水道建設改良費	1,402,850,000	95.1	539,225,306	90.7	540,600,000	323,024,694	38.4
第2項 基金造成費	44,840,000	3.0	44,835,000	7.5	0	5,000	100.0
第3項 企業債償還金	17,550,000	1.2	10,294,829	1.7	0	7,255,171	58.7
第4項 予備費	10,000,000	0.7	0	0.0	0	10,000,000	0.0

第3表

## 工 業 用 水 道 事 業

費用の部

(単位:円・%)

科 目	30年 度		29年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	403,221,595	99.5	377,852,724	99.5	25,368,871	6.7
原水及び浄水費	110,727,474	27.3	112,736,750	29.7	△2,009,276	△1.8
配水及び給水費	36,000,333	8.9	33,888,315	8.9	2,112,018	6.2
業 務 費	6,965,498	1.7	7,063,635	1.9	△98,137	△1.4
総 係 費	63,821,509	15.8	68,793,225	18.1	△4,971,716	△7.2
減価償却費	155,018,234	38.3	142,964,613	37.7	12,053,621	8.4
資産減耗費	30,688,547	7.6	12,406,186	3.3	18,282,361	147.4
営 業 外 費 用	1,911,314	0.5	1,754,939	0.5	156,375	8.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,901,321	0.5	1,744,369	0.5	156,952	9.0
雑 支 出	9,993	0.0	10,570	0.0	△577	△5.5
特 別 損 失	15,763	0.0	4,041	0.0	11,722	290.1
過年度損益修正損	15,763	0.0	0	0.0	15,763	皆増
その他特別損失	0	0.0	4,041	0.0	△4,041	皆減
計(総費用)	405,148,672	100.0	379,611,704	100.0	25,536,968	6.7
当 年 度 純 利 益	178,575,619	—	198,601,555	—	△20,025,936	△10.1
合 計	583,724,291	—	578,213,259	—	5,511,032	1.0
前年度繰越利益剰余金	1,808,239,090	—	1,674,025,535	—	134,213,555	8.0
当年度未処分利益剰余金	1,986,814,709	—	1,872,627,090	—	114,187,619	6.1



## 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	553,628,200	94.8	553,628,200	95.7	0	0.0
給 水 収 益	553,628,200	94.8	553,628,200	95.7	0	0.0
営 業 外 収 益	26,169,738	4.5	23,216,170	4.0	2,953,568	12.7
受取利息及び配当金	2,079,766	0.4	1,605,534	0.3	474,232	29.5
児童手当負担金	1,000,000	0.2	960,000	0.2	40,000	4.2
長期前受金戻入	22,974,325	3.9	20,353,454	3.5	2,620,871	12.9
雑 収 益	115,647	0.0	297,182	0.1	△181,535	△61.1
特 別 利 益	3,926,353	0.7	1,368,889	0.2	2,557,464	186.8
固定資産売却益	3,926,353	0.7	1,351,233	0.2	2,575,120	190.6
過年度損益修正益	0	0.0	17,656	0.0	△17,656	皆減
合計 (総収益)	583,724,291	100.0	578,213,259	100.0	5,511,032	1.0

第4表

## 工 業 用 水 道 事 業

資産の部

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	5,101,151,090	62.8	4,735,776,033	62.0	365,375,057	7.7
有 形 固 定 資 産	4,680,111,928	57.6	4,359,571,871	57.1	320,540,057	7.4
土 地	195,680,584	2.4	195,744,072	2.6	△63,488	△0.0
建 物	68,352,334	0.8	73,095,348	1.0	△4,743,014	△6.5
構 築 物	1,727,870,774	21.3	1,336,434,400	17.5	391,436,374	29.3
機 械 及 び 装 置	574,644,998	7.1	568,361,301	7.4	6,283,697	1.1
車 両 運 搬 具	1,110,296	0.0	789,639	0.0	320,657	40.6
工 具, 器 具 及 び 備 品	492,458	0.0	499,111	0.0	△6,653	△1.3
建 設 仮 勘 定	2,111,960,484	26.0	2,184,648,000	28.6	△72,687,516	△3.3
無 形 固 定 資 産	371,500	0.0	371,500	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	371,500	0.0	371,500	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	420,667,662	5.2	375,832,662	4.9	44,835,000	11.9
基 金	420,667,662	5.2	375,832,662	4.9	44,835,000	11.9

比 較 貸 借 対 照 表 (その1)

負債の部

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	498,146,499	6.1	401,766,331	5.3	96,380,168	24.0
企 業 債	409,798,610	5.0	315,549,520	4.1	94,249,090	29.9
建設改良費等企業債	409,798,610	5.0	315,549,520	4.1	94,249,090	29.9
引 当 金	88,347,889	1.1	86,216,811	1.1	2,131,078	2.5
退職給付引当金	88,347,889	1.1	86,216,811	1.1	2,131,078	2.5
流 動 負 債	192,985,857	2.4	93,867,097	1.2	99,118,760	105.6
企 業 債	13,750,910	0.2	10,294,829	0.1	3,456,081	33.6
建設改良費等企業債	13,750,910	0.2	10,294,829	0.1	3,456,081	33.6
未 払 金	165,624,982	2.0	72,908,744	1.0	92,716,238	127.2
引 当 金	6,835,215	0.1	5,592,744	0.1	1,242,471	22.2
賞 与 引 当 金	5,739,457	0.1	4,684,539	0.1	1,054,918	22.5
法定福利費引当金	1,095,758	0.0	908,205	0.0	187,553	20.7
その他流動負債	6,774,750	0.1	5,070,780	0.1	1,703,970	33.6
繰 延 収 益	645,764,823	7.9	533,846,141	7.0	111,918,682	21.0
長 期 前 受 金	645,764,823	7.9	533,846,141	7.0	111,918,682	21.0
受贈財産評価額	43,941,725	0.5	48,635,884	0.6	△4,694,159	△9.7
工 事 負 担 金	466,930,091	5.7	377,040,889	4.9	89,889,202	23.8
建設仮勘定長期前受金	134,893,007	1.7	108,169,368	1.4	26,723,639	24.7

第4表

## 工 業 用 水 道 事 業

資産の部

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
流 動 資 産	3,022,229,660	37.2	2,901,611,488	38.0	120,618,172	4.2
現 金 預 金	2,619,360,197	32.2	2,801,328,754	36.7	△181,968,557	△6.5
未 収 金	200,458,488	2.5	63,207,759	0.8	137,250,729	217.1
貯 蔵 品	4,975	0.0	4,975	0.0	0	0.0
前 払 金	199,306,000	2.5	33,970,000	0.4	165,336,000	486.7
その他流動資産	3,100,000	0.0	3,100,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	8,123,380,750	100.0	7,637,387,521	100.0	485,993,229	6.4

比 較 貸 借 対 照 表 (その2)

資本の部

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
資 本 金	4,791,542,508	59.0	4,727,154,508	61.9	64,388,000	1.4
資 本 金	4,791,542,508	59.0	4,727,154,508	61.9	64,388,000	1.4
出 資 金	441,321,669	5.4	441,321,669	5.8	0	0.0
組 入 資 本 金	4,350,220,839	53.6	4,285,832,839	56.1	64,388,000	1.5
剰 余 金	1,994,941,063	24.6	1,880,753,444	24.6	114,187,619	6.1
資 本 剰 余 金	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,986,814,709	24.5	1,872,627,090	24.5	114,187,619	6.1
当年度未処分利益剰余金	1,986,814,709	24.5	1,872,627,090	24.5	114,187,619	6.1
負債資本合計	8,123,380,750	100.0	7,637,387,521	100.0	485,993,229	6.4

第5表

## 工業用水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	178,576	198,602	△20,026
減 価 償 却 費	155,018	142,965	12,054
固 定 資 産 除 却 損	24,910	6,959	17,950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,131	5,515	△3,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,055	△1,192	2,247
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	188	△228	416
長 期 前 受 金 戻 入 額	△22,974	△20,353	△2,621
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△2,080	△1,606	△474
支 払 利 息	1,901	1,744	157
固 定 資 産 売 却 損 益 (△は益)	△3,926	△1,351	△2,575
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	8,434	△12,419	20,853
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△8,035	15,760	△23,795
預り金の増減額 (△は減少)	1,704	△357	2,061
消 費 税 等 収 支 額	12,842	45,619	△32,777
小 計	349,743	379,658	△29,914
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,080	1,606	474
利 息 の 支 払 額	△1,901	△1,744	△157
計	349,922	379,519	△29,597
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△578,007	△608,032	30,025
有形固定資産の売却による収入	4,038	1,403	2,635
固定資産の取得にかかる収入	△10,791	108,169	△118,960
建設改良基金の積立による支出	△44,835	△55,232	10,397
計	△629,595	△553,692	△75,903
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	108,000	35,000	73,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,295	△9,156	△1,139
計	97,705	25,844	71,861
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△181,969	△148,329	△33,640
資 金 期 首 残 高	2,801,329	2,949,657	△148,329
資 金 期 末 残 高	2,619,360	2,801,329	△181,969

# 公共下水道事業会計





## 公 共 下 水 道 事 業 会 計

### 1 事業の概要（資料第1表参照－P96～99）

#### (1) 下水道の普及状況と汚水処理水量

当年度の業務実績は、処理人口が 322,460 人で前年度より 2,664 人（0.8%）増加し、下水道処理人口普及率は 63.0%となっている。

年間汚水処理水量は 44,912,885m<sup>3</sup>で前年度より 173,375m<sup>3</sup>（0.4%）減少、1日平均汚水処理水量は 123,049m<sup>3</sup>で前年度より 475m<sup>3</sup>（0.4%）減少した。

また、処理面積は 5,082ha で前年度より 55ha（1.1%）増加、管渠延長は 1,543,481m で前年度より 13,744m（0.9%）増加した。

#### (2) 主な事業

当年度の主な事業は、桑原や味生、堀江地区などの区域で面整備を進め普及率の向上を図るとともに、各浄化センターで施設整備を実施した。

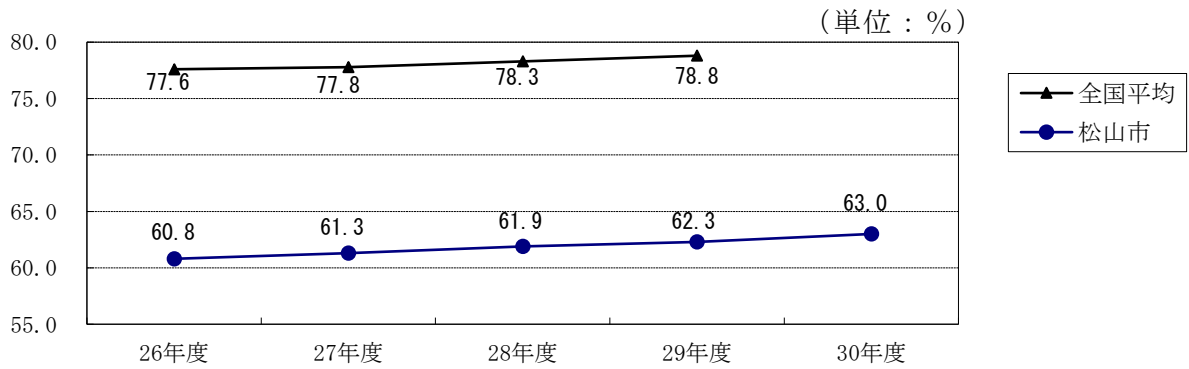
また、施設整備に関して、南海トラフ巨大地震などの大規模地震への備えとして、緊急輸送路等に埋設されている管渠の耐震化などを進めた。

さらに、従来から重点的に取り組んでいる浸水対策事業として、雨水管渠等の整備を実施するとともに、堀江第1雨水排水ポンプ場の機械・電気設備工事が完了するなど、浸水被害の解消に取り組んだ。

### 主 な 業 務 実 績

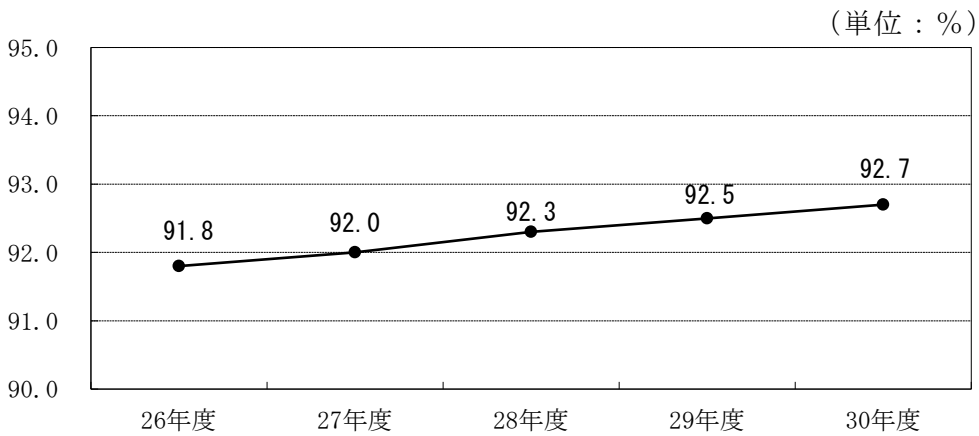
項 目	単 位	30年度	29年度	増 減	増減率 (%)	備 考
行 政 人 口	人	511,649	513,207	△1,558	△0.3	年度末現在
処 理 人 口	人	322,460	319,796	2,664	0.8	〃
普 及 率 (人 口)	%	63.0	62.3	0.7	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	298,938	295,913	3,025	1.0	年度末現在
水 洗 化 率	%	92.7	92.5	0.2	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	44,912,885	45,086,260	△173,375	△0.4	年間総量
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	123,049	123,524	△475	△0.4	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
処 理 面 積	ha	5,082	5,027	55	1.1	年度末現在
管 渠 延 長	m	1,543,481	1,529,737	13,744	0.9	〃

### 下水道処理人口普及率の推移

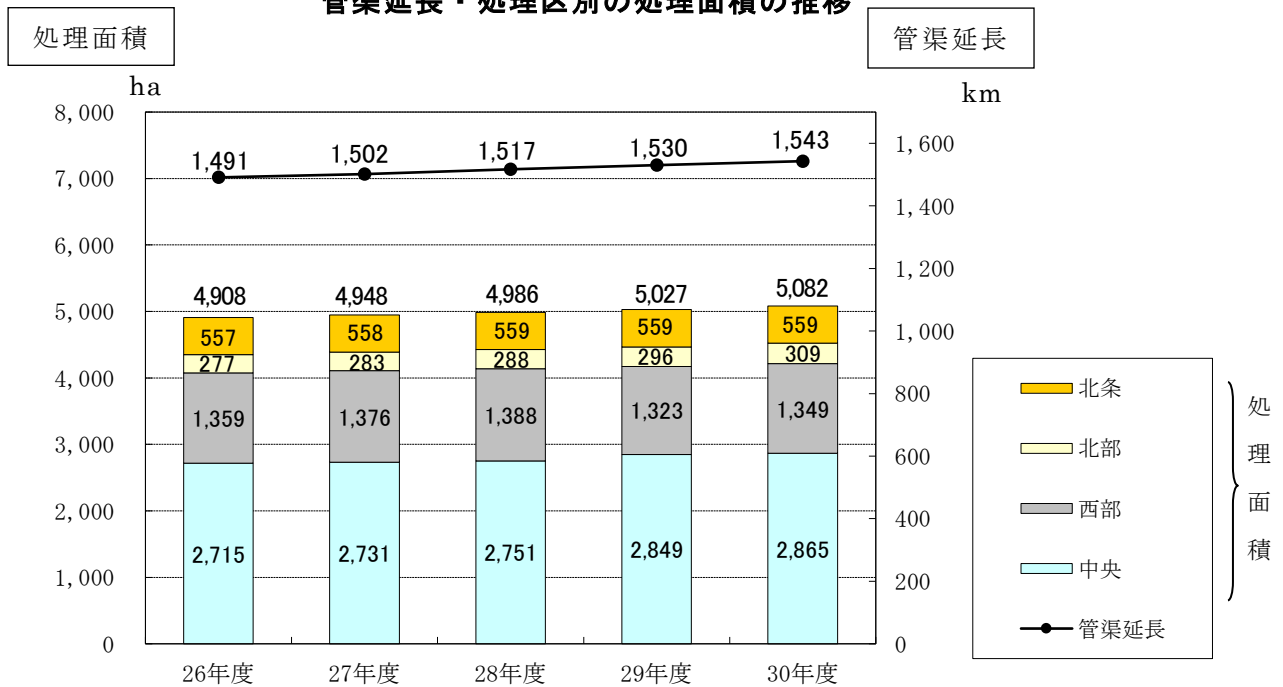


(注) 全国平均の数値は、日本下水道協会調べによる。  
26年度は福島県、27～29年度は福島県内一部市町村を除く。

### 水洗化率の推移



### 管渠延長・処理区別の処理面積の推移



## 2 予算執行状況（資料第2表参照－P100～101）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 146 億 5,704 万 8 千円に対し決算額 145 億 787 万 1 千円で執行率 99.0%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 133 億 2,765 万 9 千円に対し決算額 127 億 6,421 万 5 千円で執行率 95.8%となっている。

### 収益的収支予算執行状況

(単位：千円・%)

科目	30 年度			29 年度 決算額	決算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的 収入	下水道事業収益	14,657,048	14,507,871	99.0	14,545,616	△37,745
	営業収益	9,770,109	9,677,244	99.0	9,599,617	77,627
	附帯事業収益	159,933	166,126	103.9	169,137	△3,011
	営業外収益	4,726,986	4,661,668	98.6	4,774,623	△112,954
	特別利益	20	2,833	14,162.8	2,239	593
収益的 支出	下水道事業費用	13,327,659	12,764,215	95.8	13,017,815	△253,600
	営業費用	10,908,133	10,468,948	96.0	10,517,515	△48,567
	附帯事業費用	67,218	58,420	86.9	73,346	△14,925
	営業外費用	2,333,598	2,230,545	95.6	2,424,769	△194,225
	特別損失	8,710	6,302	72.4	2,185	4,116
	予備費	10,000	0	0.0	0	0
<b>収支差引額</b>		<b>1,329,389</b>	<b>1,743,656</b>	<b>—</b>	<b>1,527,801</b>	<b>215,855</b>

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 137 億 7,512 万 4 千円に対し決算額 105 億 2,209 万円で執行率 76.4%となっており、内訳は、企業債 61 億 1,800 万円、国庫補助金 21 億 3,487 万 6 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 207 億 7,315 万 6 千円に対し決算額 159 億 9,665 万円で執行率 77.0%となっており、内訳は、企業債償還金 92 億 2,112 万 7 千円、建設改良費 64 億 6,444 万 5 千円等である。

また、建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

中央・西部・北部・北条・上野処理区管渠整備事業費	17 億 4,844 万 2 千円	(前年度比 16.2%減)
中央浄化センター建設事業費	15 億 8,819 万 9 千円	(前年度比 489.8%増)
堀江第1雨水排水ポンプ場建設事業費	4 億 7,904 万 6 千円	(前年度比 2.7%減)
管渠改良事業費	4 億 5,507 万 9 千円	(前年度比 52.2%増)

なお、翌年度繰越額は、建設改良費繰越額 44 億 1,551 万 6 千円である。

## 資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

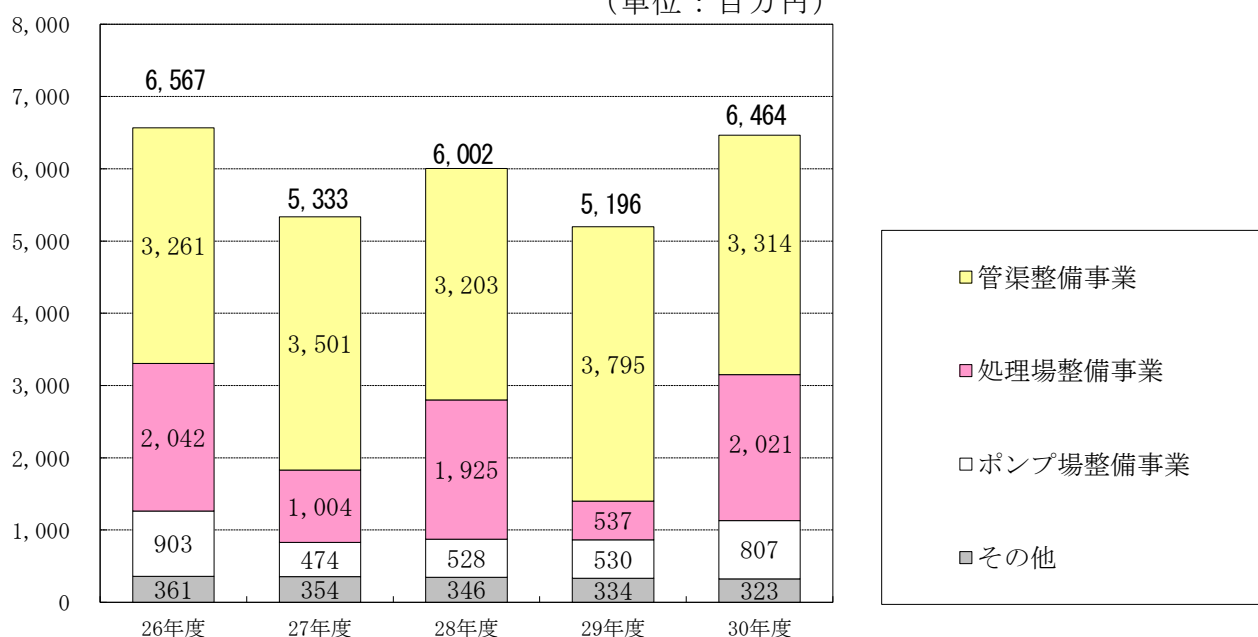
(単位：千円・%)

科 目	30 年 度			29 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>13,775,124</b>	<b>10,522,090</b>	<b>76.4</b>	<b>9,250,011</b>	<b>1,272,079</b>
企業債	8,347,300	6,118,000	73.3	5,593,700	524,300
他会計出資金	1,861,780	1,861,780	100.0	1,792,632	69,148
他会計負担金	215,051	215,051	100.0	226,530	△11,479
国庫補助金	3,146,226	2,134,876	67.9	1,419,171	715,705
負担金等	188,207	182,044	96.7	201,279	△19,235
固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
長期貸付金償還金	16,550	10,339	62.5	16,699	△6,360
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>20,773,156</b>	<b>15,996,650</b>	<b>77.0</b>	<b>14,730,236</b>	<b>1,266,414</b>
建設改良費	11,114,722	6,464,445	58.2	5,195,903	1,268,543
企業債償還金	9,268,187	9,221,127	99.5	8,979,044	242,083
他会計借入金償還金	112,650	112,650	100.0	348,100	△235,450
長期貸付金	47,700	5,390	11.3	8,620	△3,230
投資有価証券	229,897	193,038	84.0	198,570	△5,532
<b>収 支 差 引 額</b>	<b>△6,998,032</b>	<b>△5,474,560</b>	<b>—</b>	<b>△5,480,225</b>	<b>5,665</b>

最近 5 年間の下水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

### 下 水 道 建 設 改 良 費 の 推 移 と 内 訳

(単位：百万円)



資本的収入額 105 億 2,209 万円のうち繰越工事資金 11 億 7,034 万円を除いた額は、93 億 5,175 万円で、この額は、資本的支出額 159 億 9,665 万円に対して 66 億 4,489 万 9 千円不足している。不足額は、次のとおり補てんしている。

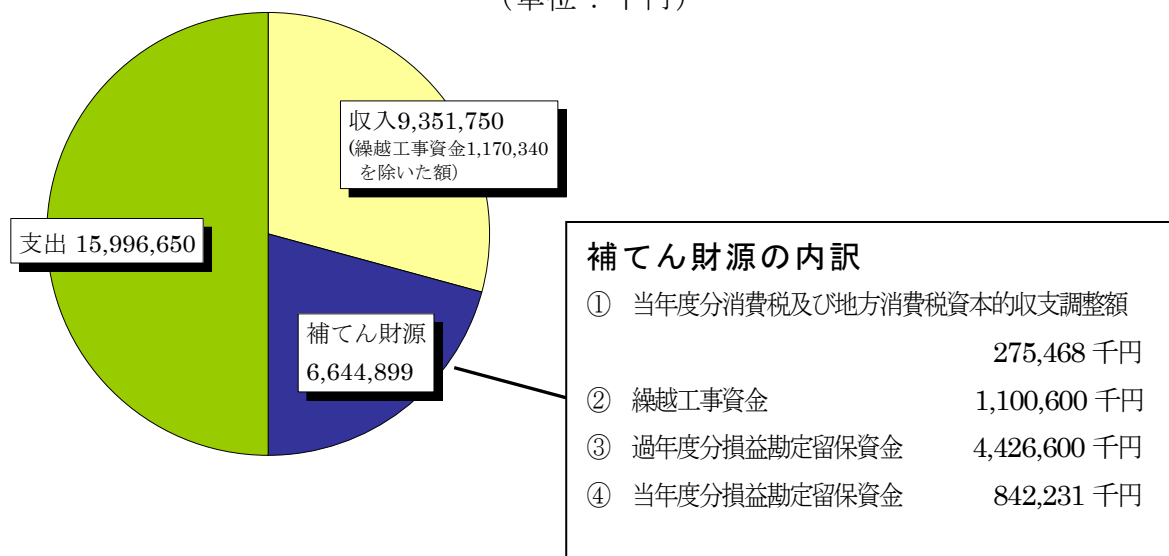
### 補 て ん の 状 況

(単位：千円)

項 目		29 年度末残額 (A)	引当金充当 (B)	30 年度発生高 (C)	補てん額 (D)	30 年度末残額 (翌年度繰越額) (A)-(B)+(C)-(D)
損益勘定 留保資金	過年度分損益 勘定留保資金	4,451,680	25,080	—	4,426,600	0
	当年度分損益 勘定留保資金	—	—	(注) 6,465,177	842,231	5,622,946
<b>計</b>		<b>4,451,680</b>	<b>25,080</b>	<b>6,465,177</b>	<b>5,268,832</b>	<b>5,622,946</b>
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		—	—	275,468	275,468	0
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	1,100,600	—	1,170,340	1,100,600	1,170,340
<b>合 計</b>		<b>5,552,279</b>	<b>25,080</b>	<b>7,910,985</b>	<b>6,644,899</b>	<b>6,793,285</b>

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 8,091,950 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 145,612 千円、当年度純利益 1,468,188 千円、資本勘定に所属する職員への賞与引当金等 25,307 千円、営業外費用中企業債利息の財源にあてるため借入れた企業債 370,800 千円の合算から、長期前受金戻入 3,632,519 千円、有価証券利息(決算整理分) 4,160 千円を差し引いたものである。

(単位：千円)



### 3 経営成績（資料第3表参照－P102～103）

#### (1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 140 億 1,541 万 9 千円に対し経常費用 125 億 4,398 万 7 千円で、差引き 14 億 7,143 万 2 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 264 万円を加え、特別損失 588 万 5 千円を差し引いた額 14 億 6,818 万 8 千円が当年度純利益となっている。

#### 経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		30 年度	29 年度	増減額	増減率
経常収益	営業収益	9,199,651	9,123,095	76,556	0.8
	附帯事業収益	153,820	156,609	△2,788	△1.8
	営業外収益	4,661,948	4,774,792	△112,844	△2.4
	<b>計（A）</b>	<b>14,015,419</b>	<b>14,054,495</b>	<b>△39,076</b>	<b>△0.3</b>
経常費用	営業費用	10,330,431	10,380,039	△49,608	△0.5
	附帯事業費用	56,309	70,128	△13,820	△19.7
	営業外費用	2,157,247	2,312,423	△155,176	△6.7
	<b>計（B）</b>	<b>12,543,987</b>	<b>12,762,591</b>	<b>△218,604</b>	<b>△1.7</b>
経常損益（A）－（B）		1,471,432	1,291,904	179,528	13.9
特別損益	特別利益	2,640	2,100	540	25.7
	特別損失	5,885	2,062	3,823	185.4
<b>当年度純利益</b>		<b>1,468,188</b>	<b>1,291,942</b>	<b>176,246</b>	<b>13.6</b>

#### (2) 収益について

経常収益 140 億 1,541 万 9 千円に特別利益 264 万円を加えた当年度総収益の決算額は、140 億 1,805 万 9 千円で前年度より 3,853 万 6 千円（0.3％）減少している。

総収益のうち営業収益は、91 億 9,965 万 1 千円で前年度より 7,655 万 6 千円（0.8％）増加している。これは、主に他会計負担金の増加によるものである。

下水道使用料（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 71 億 3,980 万 7 千円（現年度分 64 億 5,862 万 2 千円、過年度分 6 億 8,118 万 4 千円）に対し収入済額 64 億 6,075 万 8 千円、収入未済額 6 億 7,144 万 8 千円、不納欠損額 760 万 1 千円であり、収入率は 90.5％（前年度 90.4％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 4 億 8,258 万 3 千円を除く収入率は、97.0％（前年度 96.9％）である。また、平成 31 年 3 月末における口座振替加入率は、87.1％（前年度 86.9％）となっている。

次に、附帯事業収益 1 億 5,382 万円は、売電事業収益であり、前年度より 278 万 8 千円（1.8%）減少している。

次に、営業外収益は、46 億 6,194 万 8 千円で前年度より 1 億 1,284 万 4 千円（2.4%）減少している。これは、主に他会計負担金の減少によるものである。

また、特別利益 264 万円は、過年度損益修正益である。

### (3) 費用について

経常費用 125 億 4,398 万 7 千円に特別損失 588 万 5 千円を加えた当年度総費用の決算額は、125 億 4,987 万 2 千円で前年度より 2 億 1,478 万 1 千円（1.7%）減少している。

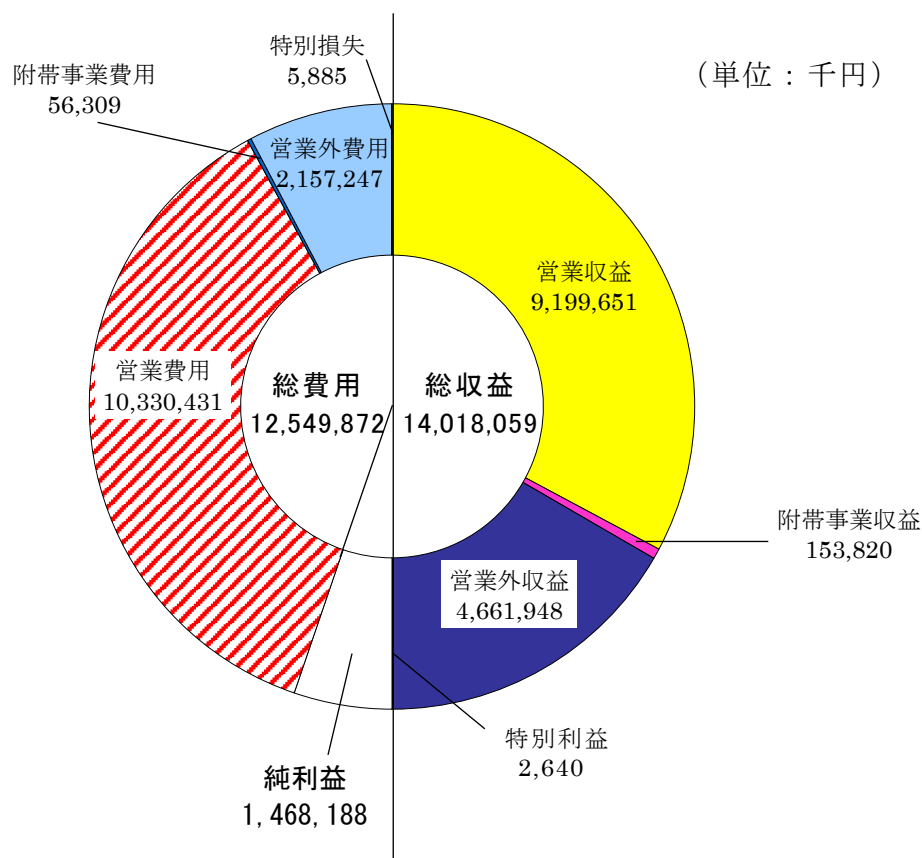
総費用のうち営業費用は、103 億 3,043 万 1 千円で前年度より 4,960 万 8 千円（0.5%）減少している。これは、主に資産減耗費が減少したことによるものである。

次に、附帯事業費用 5,630 万 9 千円は、売電事業費用であり、前年度より 1,382 万円（19.7%）減少している。

次に、営業外費用は、21 億 5,724 万 7 千円で前年度より 1 億 5,517 万 6 千円（6.7%）減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失 588 万 5 千円は、過年度損益修正損である。

### 収 益 と 費 用 の 構 成



#### 4 財政状態（資料第4表参照－P104～107）

##### (1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、2,662億688万2千円で前年度より4億5,284万2千円（0.2%）減少している。

固定資産は、2,576億4,241万6千円で前年度より14億6,683万1千円（0.6%）減少している。これは、主に有形固定資産の構築物が減少したことによるものである。

次に、流動資産は、85億6,446万5千円で前年度より10億1,398万9千円（13.4%）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。未収金6億9,055万6千円の主なものは、公営企業局に徴収委託している未収下水道使用料6億7,144万8千円である。なお、貸倒引当金3,300万円を差し引いた未収金は6億5,755万6千円である。

##### (2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、2,662億688万2千円で前年度より4億5,284万2千円（0.2%）減少している。

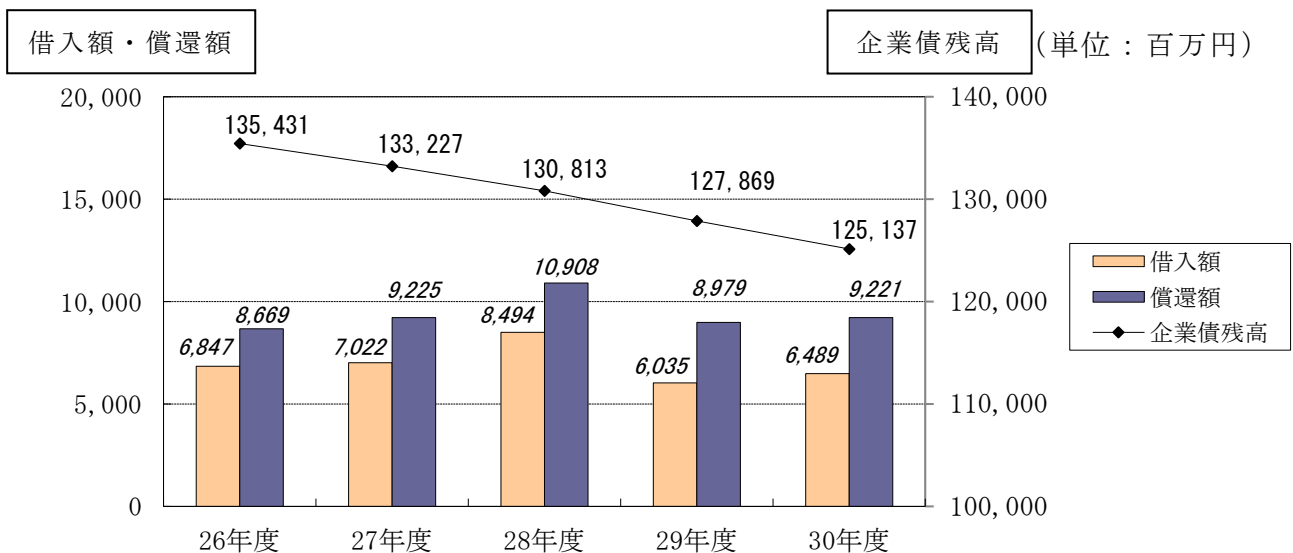
固定負債は、1,155億8,666万8千円で前年度より32億4,335万円（2.7%）減少している。これは、主に企業債の建設改良費等企业債が減少したことによるものである。

流動負債は、114億557万1千円で前年度より1億7,158万4千円（1.5%）増加している。これは、主に企業債の建設改良費等企业債が増加したことによるものである。なお、未払金16億9,803万8千円の主なものは、その他未払金11億8,239万6千円である。

また、繰延収益は1,076億1,871万1千円で前年度より7億1,104万4千円（0.7%）減少している。これは、主に長期前受金の受贈財産評価額が減少したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

#### 企業債の推移





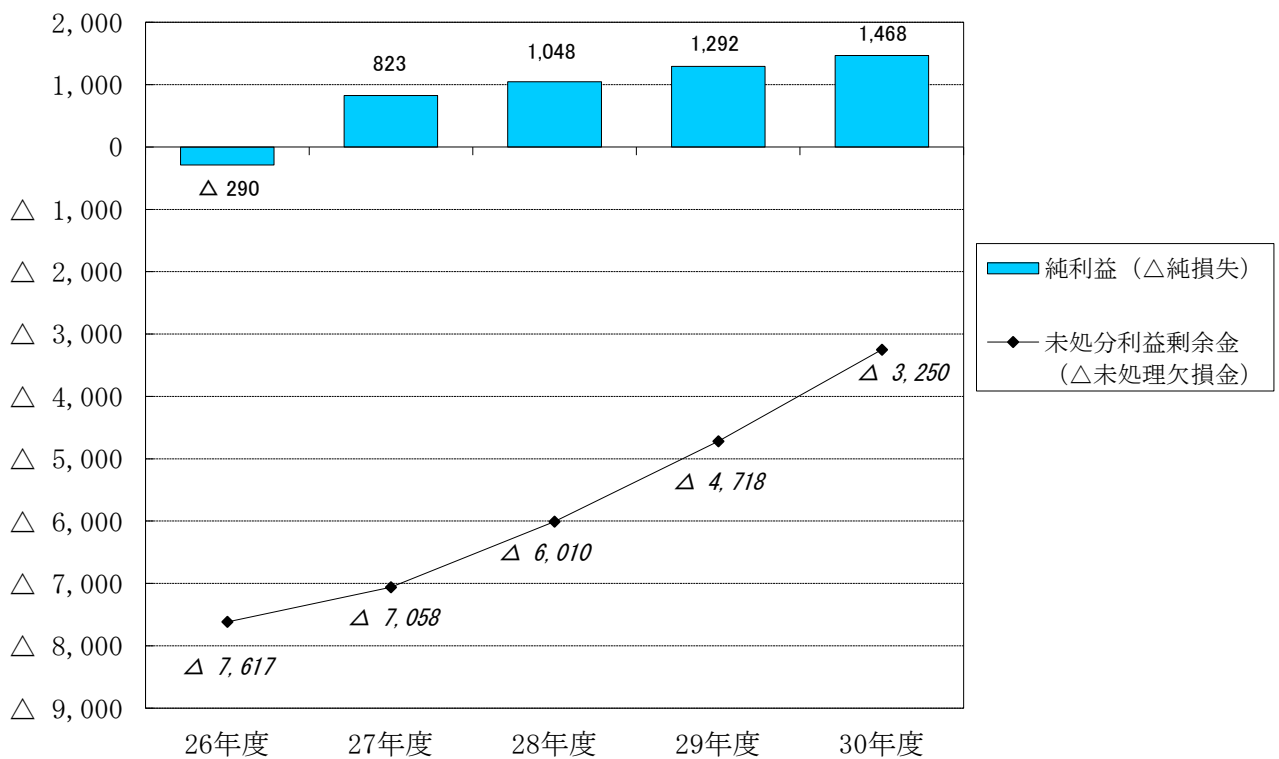
資本金は、277億8,028万9千円で前年度より18億6,178万円（7.2%）増加している。これは、資本金の出資金が増加したことによるものである。

剰余金は、38億1,564万3千円で前年度より14億6,818万8千円（62.5%）増加している。これは、当年度純利益14億6,818万8千円の計上により欠損金の当年度未処理欠損金が14億6,818万8千円減少したことによるものである。

なお、最近5年間の純利益（純損失）及び未処理欠損金の推移は、次のとおりである。

### 純利益（純損失）及び未処理欠損金の推移

（単位：百万円）

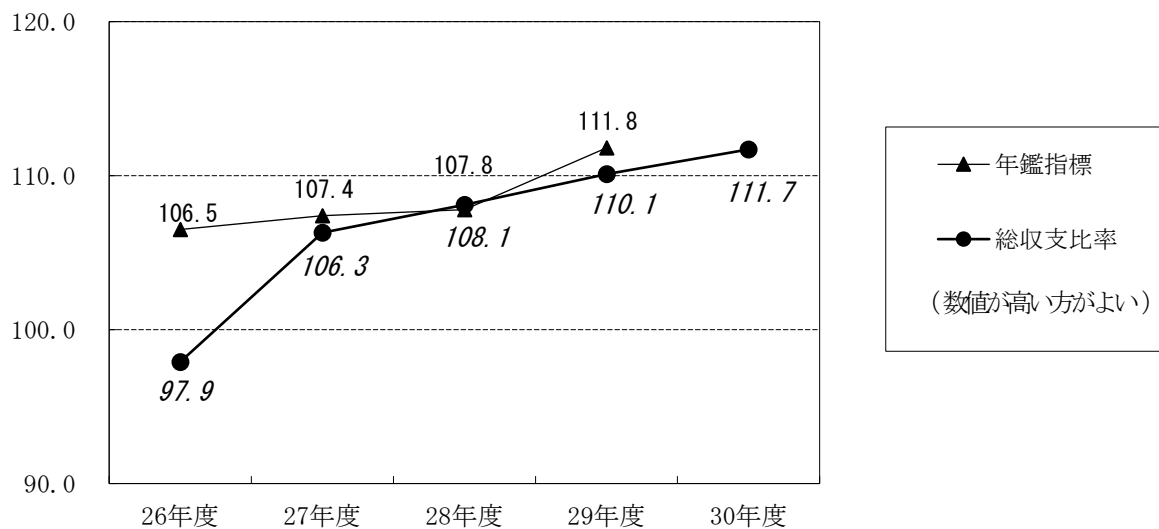


## 5 経営分析（資料第5表参照－P108～113）

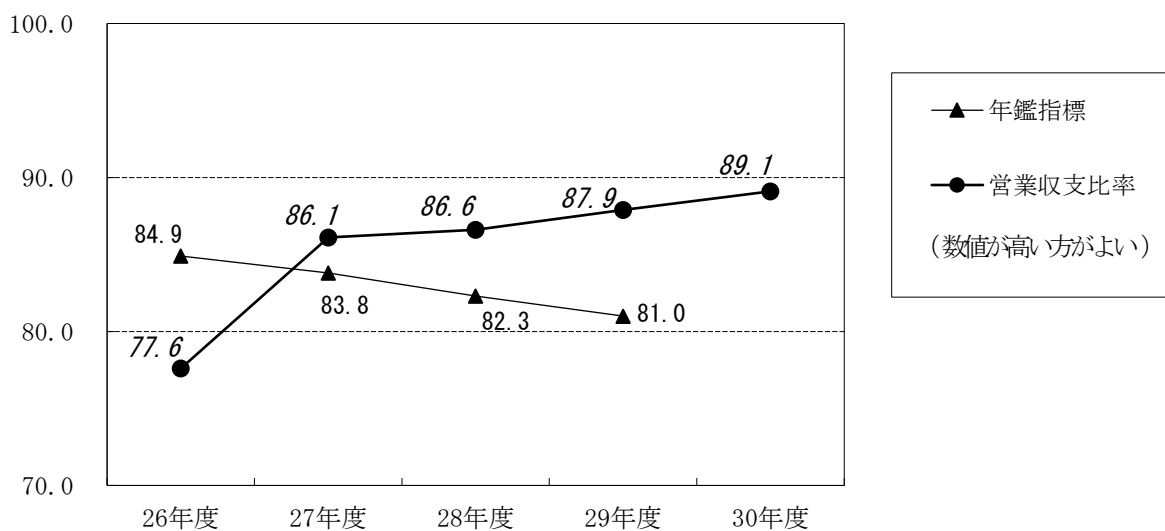
経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

このうち、最近5年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

### 総収支比率の推移



### 営業収支比率の推移



(注) 年鑑指標とは、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体の平均指標のことである。

## 6 キャッシュ・フローの状況(資料第6表参照－P114)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 59 億 6,401 万 2 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 40 億 3,396 万円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 10 億 6,779 万 3 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度は 8 億 6,225 万 9 千円の資金が増加し、資金期末残高は 67 億 1,970 万 9 千円となっている。

## む す び

以上が、平成 30 年度公共下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 140 億 1,805 万 9 千円（前年度比 99.7%）であり、一方、総費用は 125 億 4,987 万 2 千円（前年度比 98.3%）となっている。

その結果、当年度純利益は 14 億 6,818 万 8 千円となり、前年度繰越欠損金 47 億 1,818 万 1 千円から当年度純利益を差し引いた額 32 億 4,999 万 3 千円が当年度未処理欠損金となっている。

財政状態については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は 75.1%（年鑑指標<sup>(注)</sup>は 67.6%）、企業の収益力を示す収益率のうち、営業収支比率は 89.1%（年鑑指標は 81.0%）であり、いずれも前年度を上回った状況となっている。また、経営の安定性を示す総収支比率は、111.7%（年鑑指標は 111.8%）と前年度の 110.1%から 1.6 ポイント上昇している。

当年度の主な事業については、桑原や味生、堀江地区などで、効率的な区域の面整備や供用区域における公共柵設置事業を実施し普及率の向上を図るとともに、各浄化センターで施設整備を実施した。また、施設整備に関して、老朽化による処理場機能の停止・低下などを防止するため、中央浄化センターでは水処理施設などの機械・電気設備更新工事を、西部浄化センターでは汚泥濃縮機械・電気設備や余剰ガス燃焼装置の更新工事を、北条浄化センターでは重力濃縮機更新工事をを行った。さらに、南海トラフ巨大地震などの大規模地震への備えとして、緊急輸送路に埋設されている管渠などの耐震化を進めたほか、浸水対策事業では、堀江地区で雨水排水ポンプ場の建設工事や雨水管渠の整備を進めるなど、浸水被害の解消に取り組んだ。

当年度末の企業債残高は 1,251 億 3,655 万 1 千円となっているものの、計画的な返済等により、前年度と比較して 27 億 3,232 万 7 千円減少し、平成 18 年度末をピークに 12 年連続減少を続けている。

また、「松山市下水道事業経営戦略」及び「第 4 次松山市下水道整備基本構想」に基づき、普及拡大や接続勧奨などの収入増加策や経営改善の取組による支出抑制などに努めた結果、単年度収支は 4 年連続の黒字となっている。

しかしながら、人口減少などの影響による下水道使用料の減収のほか、震災対策や施設の老朽化に伴う改築更新需要の増加が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は、今後厳しさを増すことが予想される。

このような中、下水道サービスの安定供給と健全経営の維持による持続可能な事業運営を行うためにも、引き続き効率的な事業実施に取り組み、更なる経営基盤の強化を図るよう望むものである。

（注）平成 29 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体（825 団体）の平均指標のことである。

# 決 算 審 査 資 料

## 公共下水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

## 公 共 下 水 道 事 業

項 目	單位	30 年度	29 年度	28 年度
行 政 人 口	人	511,649	513,207	514,771
処 理 人 口	人	322,460	319,796	318,421
普 及 率 (人口)	%	63.0	62.3	61.9
水 洗 化 人 口	人	298,938	295,913	294,021
処 理 戸 数	戸	165,497	162,988	160,218
水 洗 化 率	%	92.7	92.5	92.3
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	44,912,885	45,086,260	46,094,755
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	33,617,495	33,438,864	33,167,509
有 収 率	%	74.9	74.2	72.0
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	123,049	123,524	126,287
管 渠 延 長	m	1,543,481	1,529,737	1,516,674
処 理 面 積	ha	5,082	5,027	4,986
職 員 数	人	94	96	97

## 業 務 実 績 表

増		減		増 減 率 (%)		備 考
30/29	29/28	30/29	29/28	30/29	29/28	
△1,558	△1,564	△0.3	△0.3			年度末現在
2,664	1,375	0.8	0.4			"
0.7	0.4	—	—			$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
3,025	1,892	1.0	0.6			年度末現在
2,509	2,770	1.5	1.7			"
0.2	0.2	—	—			$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
△173,375	△1,008,495	△0.4	△2.2			年間総量
178,631	271,355	0.5	0.8			"
0.7	2.2	—	—			$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
△475	△2,763	△0.4	△2.2			$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
13,744	13,063	0.9	0.9			年度末現在
55	41	1.1	0.8			"
△2	△1	△2.1	△1.0			"

第1表

## 公 共 下 水 道 事 業

## 中 央 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S33～ R4年度)	30年度末現在			財 源 内 訳 (30年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	3,204 ha	2,865 ha	89.4%	16 ha	国庫補助金	38,897,390 円
管 延 長	1,329,800 m	829,920 m	62.4%	4,289 m	市 債	104,804,800 円
渠 事 業 費	170,126,945 円	137,478,827 円	80.8%	1,016,934 円	受益者負担金	2,138,399 円
ポンプ場事業費	11,272,087 円	6,644,721 円	58.9%	90,474 円	繰入金等	32,702,071 円
処理場事業費	28,426,359 円	34,419,112 円	121.1%	1,593,413 円		
<b>総 事 業 費</b>	<b>209,825,391 円</b>	<b>178,542,660 円</b>	<b>85.1%</b>	<b>2,700,821 円</b>	<b>計</b>	<b>178,542,660 円</b>

## 西 部 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S59～ R4年度)	30年度末現在			財 源 内 訳 (30年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	1,817 ha	1,349 ha	74.2%	26 ha	国庫補助金	27,444,287 円
管 延 長	890,800 m	475,094 m	53.3%	5,448 m	市 債	81,152,640 円
渠 事 業 費	130,055,919 円	93,403,864 円	71.8%	1,272,250 円	受益者負担金	1,434,990 円
ポンプ場事業費	12,559,743 円	8,941,352 円	71.2%	134,109 円	繰入金等	18,241,998 円
処理場事業費	26,519,514 円	25,928,699 円	97.8%	379,867 円		
<b>総 事 業 費</b>	<b>169,135,176 円</b>	<b>128,273,915 円</b>	<b>75.8%</b>	<b>1,786,226 円</b>	<b>計</b>	<b>128,273,915 円</b>

## 北 部 処 理 区

区 分	計画期間 (工期H7～ R4年度)	30年度末現在			財 源 内 訳 (30年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	366 ha	309 ha	84.4%	13 ha	国庫補助金	10,891,758 円
管 延 長	191,600 m	96,637 m	50.4%	3,908 m	市 債	14,648,700 円
渠 事 業 費	19,065,210 円	15,358,468 円	80.6%	939,001 円	受益者負担金	145,346 円
ポンプ場事業費	9,342,185 円	3,962,927 円	42.4%	560,111 円	繰入金等	3,234,435 円
処理場事業費	10,270,247 円	9,598,844 円	93.5%	1,283 円		
<b>総 事 業 費</b>	<b>38,677,642 円</b>	<b>28,920,239 円</b>	<b>74.8%</b>	<b>1,500,395 円</b>	<b>計</b>	<b>28,920,239 円</b>

(注) 下水道政策課資料による。



業 務 実 績 表 (処理区別建設状況)

北 条 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S50～ R4年度)	30年度末現在			財 源 内 訳 (30年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	734 ha	559 ha	76.2%	0 ha	国庫補助金	8,997,806 円
管 延 長	271,100 m	141,830 m	52.3%	99 m	市 債	14,167,460 円
渠 事 業 費	27,650,097 円	17,121,065 円	61.9%	70,962 円	受益者負担金	728,467 円
ポンプ場事業費	8,166,632 円	1,812,120 円	22.2%	22,162 円	繰入金等	2,314,871 円
処理場事業費	6,598,610 円	7,275,419 円	110.3%	46,230 円		
<b>総 事 業 費</b>	<b>42,415,339 円</b>	<b>26,208,604 円</b>	<b>61.8%</b>	<b>139,354 円</b>	<b>計</b>	<b>26,208,604 円</b>

上 野 処 理 区

区 分	計画期間 (工期H30～ R4年度)	30年度末現在			財 源 内 訳 (30年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	5 ha	0 ha	0.0%	0 ha	国庫補助金	0 円
管 延 長	1,721 m	0 m	0.0%	0 m	市 債	1,600 円
渠 事 業 費	83,787 円	14,671 円	17.5%	14,671 円	受益者負担金	13,071 円
ポンプ場事業費	—	—	—	—	繰入金等	0 円
処理場事業費	—	—	—	—		
<b>総 事 業 費</b>	<b>83,787 円</b>	<b>14,671 円</b>	<b>17.5%</b>	<b>14,671 円</b>	<b>計</b>	<b>14,671 円</b>

第2表

## 公 共 下 水 道 事 業

## (1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 下水道事業収益	14,657,048,000	100.0	14,507,870,884	100.0	△149,177,116	99.0
第1項 営業収益	9,770,109,000	66.7	9,677,244,060	66.7	△92,864,940	99.0
第2項 附帯事業収益	159,933,000	1.1	166,126,077	1.1	6,193,077	103.9
第3項 営業外収益	4,726,986,000	32.3	4,661,668,181	32.1	△65,317,819	98.6
第4項 特別利益	20,000	0.0	2,832,566	0.0	2,812,566	14,162.8

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 下水道事業費用	13,327,659,000	100.0	12,764,215,029	100.0	563,443,971	95.8
第1項 営業費用	10,908,133,000	81.8	10,468,948,115	82.0	439,184,885	96.0
第2項 附帯事業費用	67,218,000	0.5	58,420,364	0.5	8,797,636	86.9
第3項 営業外費用	2,333,598,000	17.5	2,230,544,664	17.5	103,053,336	95.6
第4項 特別損失	8,710,000	0.1	6,301,886	0.0	2,408,114	72.4
第5項 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	10,000,000	0.0

## 予 算 決 算 対 照 表

### (2) 資本の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本の収入	13,775,124,000	100.0	10,522,089,971	100.0	△3,253,034,029	76.4
第1項 企業債	8,347,300,000	60.6	6,118,000,000	58.1	△2,229,300,000	73.3
第2項 他会計出資金	1,861,780,000	13.5	1,861,780,000	17.7	0	100.0
第3項 他会計負担金	215,051,000	1.6	215,051,000	2.0	0	100.0
第4項 国庫補助金	3,146,226,000	22.8	2,134,876,000	20.3	△1,011,350,000	67.9
第5項 負担金等	188,207,000	1.4	182,043,971	1.7	△6,163,029	96.7
第6項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0	△10,000	0.0
第7項 長期貸付金償還金	16,550,000	0.1	10,339,000	0.1	△6,211,000	62.5

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	20,773,156,000	100.0	15,996,649,657	100.0	4,415,516,000	360,990,343	77.0
第1項 建設改良費	11,114,722,000	53.5	6,464,445,235	40.4	4,415,516,000	234,760,765	58.2
第2項 企業債償還金	9,268,187,000	44.6	9,221,126,740	57.6	0	47,060,260	99.5
第3項 他会計借入金償還金	112,650,000	0.5	112,650,000	0.7	0	0	100.0
第4項 長期貸付金	47,700,000	0.2	5,390,000	0.0	0	42,310,000	11.3
第5項 投資有価証券	229,897,000	1.1	193,037,682	1.2	0	36,859,318	84.0

第3表

## 公 共 下 水 道 事 業

費用の部

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	10,330,431,427	82.3	10,380,039,495	81.3	△49,608,068	△0.5
管 渠 費	119,449,412	1.0	127,739,353	1.0	△8,289,941	△6.5
ポンプ場費	66,229,678	0.5	78,047,550	0.6	△11,817,872	△15.1
処 理 場 費	1,470,828,692	11.7	1,470,646,892	11.5	181,800	0.0
業 務 費	326,802,266	2.6	304,563,637	2.4	22,238,629	7.3
総 係 費	139,381,976	1.1	154,196,194	1.2	△14,814,218	△9.6
減価償却費	8,062,127,543	64.2	8,058,124,477	63.1	4,003,066	0.0
資産減耗費	145,611,860	1.2	186,721,392	1.5	△41,109,532	△22.0
附帯事業費用	56,308,848	0.4	70,128,473	0.5	△13,819,625	△19.7
売電事業費用	56,308,848	0.4	70,128,473	0.5	△13,819,625	△19.7
営業外費用	2,157,246,528	17.2	2,312,422,721	18.1	△155,176,193	△6.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,138,596,614	17.0	2,297,273,757	18.0	△158,677,143	△6.9
雑 支 出	18,649,914	0.1	15,148,964	0.1	3,500,950	23.1
特 別 損 失	5,884,909	0.0	2,062,339	0.0	3,822,570	185.4
過年度損益修正損	5,884,909	0.0	2,062,339	0.0	3,822,570	185.4
計(総費用)	12,549,871,712	100.0	12,764,653,028	100.0	△214,781,316	△1.7
当年度純利益	1,468,187,594	—	1,291,942,094	—	176,245,500	13.6
合 計	14,018,059,306	—	14,056,595,122	—	△38,535,816	△0.3
前年度繰越欠損金	4,718,180,559	—	6,010,122,653	—	△1,291,942,094	△21.5
当年度未処理欠損金	3,249,992,965	—	4,718,180,559	—	△1,468,187,594	△31.1

## 比 較 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	9,199,650,881	65.6	9,123,094,610	64.9	76,556,271	0.8
下水道使用料	5,978,591,259	42.6	5,951,558,249	42.3	27,033,010	0.5
他会計負担金	3,213,609,000	22.9	3,165,386,000	22.5	48,223,000	1.5
国庫補助金	2,170,000	0.0	1,000,000	0.0	1,170,000	117.0
その他営業収益	5,280,622	0.0	5,150,361	0.0	130,261	2.5
附 帯 事 業 収 益	153,820,446	1.1	156,608,634	1.1	△2,788,188	△1.8
売電事業収益	153,820,446	1.1	156,608,634	1.1	△2,788,188	△1.8
営 業 外 収 益	4,661,947,923	33.3	4,774,791,658	34.0	△112,843,735	△2.4
受取利息及び配当金	24,381,297	0.2	22,388,463	0.2	1,992,834	8.9
他会計負担金	1,004,477,000	7.2	1,077,204,000	7.7	△72,727,000	△6.8
長期前受金戻入	3,632,519,131	25.9	3,674,509,970	26.1	△41,990,839	△1.1
雑 収 益	570,495	0.0	689,225	0.0	△118,730	△17.2
特 別 利 益	2,640,056	0.0	2,100,220	0.0	539,836	25.7
過年度損益修正益	2,640,056	0.0	2,100,220	0.0	539,836	25.7
合計（総収益）	14,018,059,306	100.0	14,056,595,122	100.0	△38,535,816	△0.3

第4表

## 公 共 下 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	257,642,416,138	96.8	259,109,247,116	97.2	△1,466,830,978	△0.6
有 形 固 定 資 産	255,972,671,363	96.2	257,631,751,356	96.6	△1,659,079,993	△0.6
土 地	14,975,700,409	5.6	14,975,700,409	5.6	0	0.0
建 物	6,218,086,918	2.3	6,404,581,375	2.4	△186,494,457	△2.9
構 築 物	213,094,501,473	80.0	215,625,143,745	80.9	△2,530,642,272	△1.2
機 械 及 び 装 置	13,525,904,931	5.1	14,438,976,254	5.4	△913,071,323	△6.3
車 両 運 搬 具	1,816,599	0.0	1,987,808	0.0	△171,209	△8.6
工 具, 器 具 及 び 備 品	15,786,682	0.0	17,082,292	0.0	△1,295,610	△7.6
建 設 仮 勘 定	8,140,874,351	3.1	6,168,279,473	2.3	1,972,594,878	32.0
無 形 固 定 資 産	4,068,000	0.0	4,068,000	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	4,068,000	0.0	4,068,000	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,665,676,775	0.6	1,473,427,760	0.6	192,249,015	13.0
投 資 有 価 証 券	1,655,954,775	0.6	1,458,756,760	0.5	197,198,015	13.5
長 期 貸 付 金	9,722,000	0.0	14,671,000	0.0	△4,949,000	△33.7

## 貸 借 対 照 表 ( そ の 1 )

負債の部

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	115,586,667,956	43.4	118,830,018,088	44.6	△3,243,350,132	△2.7
企 業 債	115,574,467,956	43.4	118,743,818,088	44.5	△3,169,350,132	△2.7
建設改良費等企業債	89,489,982,370	33.6	93,547,361,032	35.1	△4,057,378,662	△4.3
その 他 企 業 債	26,084,485,586	9.8	25,196,457,056	9.4	888,028,530	3.5
他 会 計 借 入 金	0	0.0	59,200,000	0.0	△59,200,000	皆減
その他長期借入金	0	0.0	59,200,000	0.0	△59,200,000	皆減
引 当 金	12,200,000	0.0	27,000,000	0.0	△14,800,000	△54.8
修 繕 引 当 金	12,200,000	0.0	27,000,000	0.0	△14,800,000	△54.8
流 動 負 債	11,405,570,547	4.3	11,233,986,806	4.2	171,583,741	1.5
企 業 債	9,562,083,132	3.6	9,125,059,740	3.4	437,023,392	4.8
建設改良費等企業債	7,238,878,662	2.7	6,897,653,987	2.6	341,224,675	4.9
その 他 企 業 債	2,323,204,470	0.9	2,227,405,753	0.8	95,798,717	4.3
他 会 計 借 入 金	59,200,000	0.0	112,650,000	0.0	△53,450,000	△47.4
その他長期借入金	59,200,000	0.0	112,650,000	0.0	△53,450,000	△47.4
未 払 金	1,698,037,709	0.6	1,910,136,032	0.7	△212,098,323	△11.1
預 り 金	31,364,216	0.0	32,915,853	0.0	△1,551,637	△4.7
引 当 金	54,885,490	0.0	53,225,181	0.0	1,660,309	3.1
賞 与 引 当 金	46,013,061	0.0	44,650,411	0.0	1,362,650	3.1
法定福利費引当金	8,872,429	0.0	8,574,770	0.0	297,659	3.5
繰 延 収 益	107,618,710,638	40.4	108,329,754,218	40.6	△711,043,580	△0.7
長 期 前 受 金	107,618,710,638	40.4	108,329,754,218	40.6	△711,043,580	△0.7
受贈財産評価額	53,929,340,320	20.3	55,200,085,509	20.7	△1,270,745,189	△2.3
補 助 金	44,034,761,305	16.5	44,651,555,876	16.7	△616,794,571	△1.4
負 担 金	5,560,080,445	2.1	5,299,685,263	2.0	260,395,182	4.9
建設仮勘定長期前受金	4,094,528,568	1.5	3,178,427,570	1.2	916,100,998	28.8

第4表

## 公 共 下 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
流 動 資 産	8,564,465,422	3.2	7,550,476,821	2.8	1,013,988,601	13.4
現 金 預 金	6,719,709,068	2.5	5,857,450,515	2.2	862,258,553	14.7
未 収 金	657,556,354	0.2	656,770,306	0.2	786,048	0.1
前 払 金	1,187,200,000	0.4	1,036,256,000	0.4	150,944,000	14.6
資 産 合 計	266,206,881,560	100.0	266,659,723,937	100.0	△452,842,377	△0.2



## 貸 借 対 照 表 ( そ の 2 )

資本の部

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
資 本 金	27,780,289,118	10.4	25,918,509,118	9.7	1,861,780,000	7.2
資 本 金	27,780,289,118	10.4	25,918,509,118	9.7	1,861,780,000	7.2
固 有 資 本 金	9,154,591,642	3.4	9,154,591,642	3.4	0	0.0
出 資 金	18,625,697,476	7.0	16,763,917,476	6.3	1,861,780,000	11.1
剰 余 金	3,815,643,301	1.4	2,347,455,707	0.9	1,468,187,594	62.5
資 本 剰 余 金	7,065,636,266	2.7	7,065,636,266	2.6	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
補 助 金	7,064,670,474	2.7	7,064,670,474	2.6	0	0.0
負 担 金	857,792	0.0	857,792	0.0	0	0.0
欠 損 金	3,249,992,965	1.2	4,718,180,559	1.8	△1,468,187,594	△31.1
当年度未処理欠損金	3,249,992,965	1.2	4,718,180,559	1.8	△1,468,187,594	△31.1
負債資本合計	266,206,881,560	100.0	266,659,723,937	100.0	△452,842,377	△0.2

第5表

## 公 共 下 水 道 事 業

## 1 業務分析

分 析 項 目		30 年度	29 年度	28 年度
施設の利用率 (%)	施設利用率	57.7	55.4	56.7
	最大稼働率	87.9	78.3	83.2
	負荷率	65.7	70.8	68.2
職員1人当たり	処理人口 (人)	6,323	6,396	6,244
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	659,167	668,777	650,343
	営業収益 (千円)	180,385	182,462	176,215
原価と単価	汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	183.79	185.46	163.79
	使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	177.84	177.98	178.25

## 経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	<p>施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。</p>
$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	<p>最大稼働率は 100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100%を超えるようであれば新たな投資が必要である。</p>
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$	<p>負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。</p>
$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<p>職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。</p>
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	<p>有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水を処理するために要した費用である。</p>
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	<p>有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収入である。</p>

## 2 財務分析

分 析 項 目		30 年度	29 年度	28 年度
構 成 比 率  (%)	固定資産構成比率	96.8	97.2	98.2
	固定負債構成比率	43.4	44.6	45.8
	自己資本構成比率	52.3	51.2	50.7
財 務 比 率  (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	101.1	101.4	101.9
	流動比率	75.1	67.2	49.9
	酸性試験比率 (当座比率)	64.7	58.0	38.9
回 轉 率  (回)	固定資産回轉率	0.04	0.04	0.03
	流動資産回轉率	1.14	1.48	2.13
	未収金回轉率	13.27	12.98	12.62

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		30 年度	29 年度	28 年度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	111.7	110.1	108.1
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	89.1	87.9	86.6
	総資本利益率	0.55	0.5	0.39
そ の 他 (%)	職員給与費対使用料収入比率	6.4	6.8	6.7
	企業債償還元金対減価償却費比率	85.1	83.0	80.2
	企業債元利償還元金対使用料収入比率	147.3	147.6	147.7
	利子負担率	1.69	1.77	1.88

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産+流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債+流動負債+自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金+資本剰余金+利益剰余金(欠損金)+繰延収益
4. 平 均 = (期首+期末)×1/2
5. 総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費-受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	<p>使用料収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。 *建設改良のための企業債償還元金は繰上償還分を含まない。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	<p>使用料収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。 *建設改良のための企業債元利償還金は繰上償還分を含まない。</p>
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。 *支払利息及び企業債取扱諸費は繰上償還分を含まない。</p>

第6表

## 公共下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,468,188	1,291,942	176,246
減価償却費	8,091,950	8,087,947	4,003
固定資産除却損	145,612	186,721	△41,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,000	0	△6,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,188	678	510
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	244	244	1
修繕引当金の増減額(△は減少)	△14,800	0	△14,800
長期前受金戻入額	△3,632,519	△3,674,510	41,991
受取利息	△24,381	△22,388	△1,993
支払利息	2,138,597	2,297,274	△158,677
未収金の増減額(△は増加)	5,214	13,661	△8,447
未払金の増減額(△は減少)	9,651	1,299,254	△1,289,603
預り金の増減額(△は減少)	△1,552	11,872	△13,424
消費税等収支額	△72,388	365,183	△437,572
小計	8,109,003	9,857,877	△1,748,875
利息の受取額	20,221	18,389	1,832
利息の支払額	△2,165,211	△2,297,274	132,063
計	5,964,012	7,578,992	△1,614,980
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△6,203,079	△4,813,836	△1,389,244
国庫補助金等による収入	2,142,157	1,499,861	642,295
一般会計からの繰入金による収入	215,051	226,530	△11,479
有価証券の取得による支出	△193,038	△198,570	5,532
水便貸付金貸付による支出	△5,390	△8,620	3,230
水便貸付金償還による収入	10,339	16,699	△6,360
計	△4,033,960	△3,277,935	△756,026
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,190,100	2,682,700	507,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,899,851	△6,731,028	△168,823
その他企業債による収入	3,298,700	3,352,200	△53,500
その他企業債の償還による支出	△2,314,873	△2,248,016	△66,857
他会計借入金の返済による支出	△203,650	△348,100	144,450
一般会計からの出資による収入	1,861,780	1,792,632	69,148
計	△1,067,793	△1,499,612	431,818
資金増加額(又は減少額)	862,259	2,801,446	△1,939,187
資金期首残高	5,857,451	3,056,005	2,801,446
資金期末残高	6,719,709	5,857,451	862,259